

令和 4 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

5 監 第 59 号

令和5年8月25日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 細 田 廣

令和4年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

【水道事業会計】

1	業務の実績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	経営分析	14
6	むすび	14
付表 1	業務実績表	19
付表 2	損益計算年度比較表	20
付表 3	比較損益計算書	21
付表 4	比較貸借対照表	22
付表 5	経営分析比較表	24

【病院事業会計】

1	業務の実績	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	36
4	財政状態	39
5	経営分析	41
6	むすび	41
付表 1	業務実績表	45
付表 2	損益計算年度比較表	48
付表 3	比較損益計算書	50
付表 4	比較貸借対照表	52
付表 5	経営分析比較表	58

【工業用水道事業会計】

1	業務の実績	69
2	予算の執行状況	69
3	経営成績	71
4	財政状態	72
5	経営分析	74
6	むすび	74
付表 1	損益計算年度比較表	76
付表 2	比較損益計算書	77
付表 3	比較貸借対照表	78
付表 4	経営分析比較表	80

【下水道事業会計】

1	業務の実績	87
2	予算の執行状況	88
3	経営成績	92
4	財政状態	93
5	経営分析	96
6	むすび	96
付表 1	損益計算年度比較表	100
付表 2	比較損益計算書	101
付表 3	比較貸借対照表	102
付表 4	経営分析比較表	104

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (・) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

令和4年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度南相馬市水道事業会計
- 2 令和4年度南相馬市病院事業会計
- 3 令和4年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 令和4年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各事業会計の決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

令和4年度末における普及率は、対計画給水人口で75.5%、また、対総人口で84.8%となっている。普及の状況を3年度と比較すると次のとおりである。

区分	給水人口	給水戸数	計画給水人口 に対する普及率	総人口 に対する普及率
令和4年度	40,035 人	18,250 戸	75.5 %	84.8 %
令和3年度	40,178 人	18,128 戸	75.8 %	83.9 %
差 引	143 人	122 戸	0.3	0.9
増 減 率	0.4 %	0.7 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は18,408戸で、この計画に対し158戸（0.9%）の減となっている。

なお、4年度末給水人口は40,035人で、3年度に比べ、143人減少している。

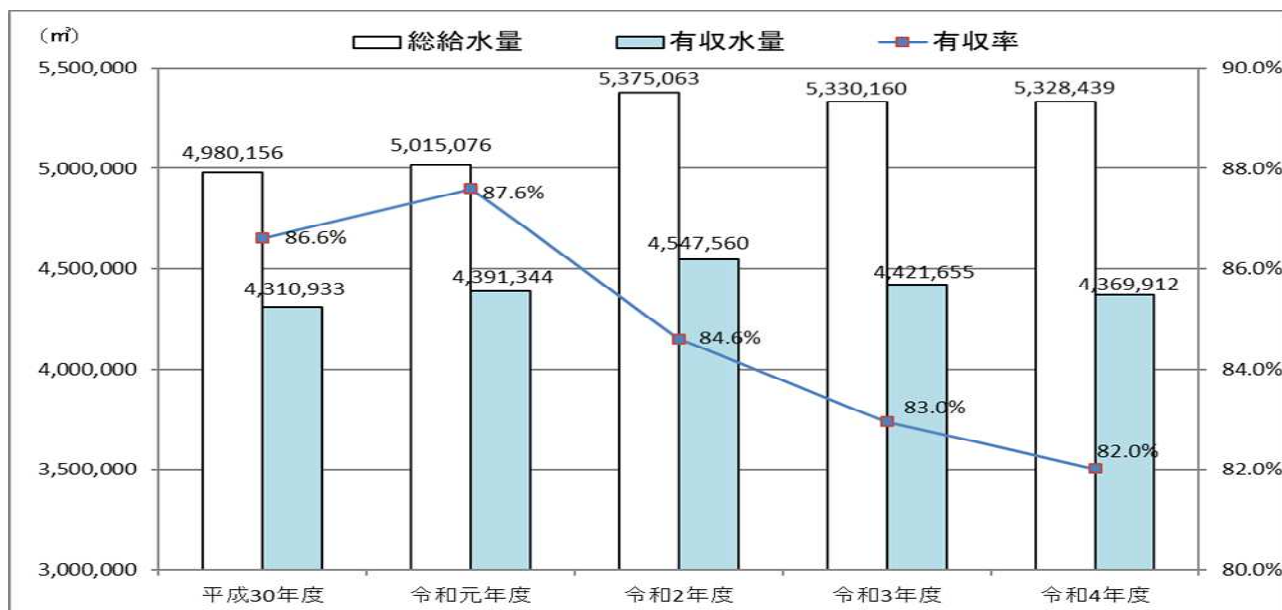
(2) 給水状況

総給水量は5,328,439m³で、業務予定の5,350,565m³に対して22,126m³（0.4%）の減、3年度実績と比較して1,721m³（0.0%）の減となっている。

また、有収水量は、3年度と比較して51,743m³（1.2%）の減、有収率は、1.0ポイントの減となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	4	3	2
総給水量 (A)	5,328,439 m ³	5,330,160 m ³	5,375,063 m ³
有収水量 (B)	4,369,912 m ³	4,421,655 m ³	4,547,560 m ³
有収率 (B)/(A)	82.0 %	83.0 %	84.6 %
一人一日平均給水量	365	363	364



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は75.8%で3年度と比較して6.2ポイントの減、最大稼働率は86.4%で3年度と比較して6.4ポイントの増、施設利用率は65.6%と3年度と同数である。

また、一日平均給水量は、14,598 m^3 で3年度と比較して5 m^3 (0.0%) の減となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位： m^3 %)

区分 \ 年度	4	3	2
一日給水能力 (A)	22,266	22,266	22,266
一日最大給水量 (B)	19,244	17,812	17,331
一日平均給水量 (C)	14,598	14,603	14,726
負荷率 (C/B)	75.9	82.0	85.0
最大稼働率 (B/A)	86.4	80.0	77.8
施設利用率 (C/A)	65.6	65.6	66.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業収益	1,087,843,000	1,071,092,020	16,750,980	98.5	82.6
営業収益	984,536,000	985,322,511	786,511	100.1	76.0
営業外収益	101,977,000	84,415,978	17,561,022	82.8	6.5
特別利益	1,330,000	1,353,531	23,531	101.8	0.1
小高簡易水道事業収益	225,355,000	225,823,876	468,876	100.2	17.4
営業収益	128,097,000	128,286,386	189,386	100.1	9.9
営業外収益	53,734,000	54,012,726	278,726	100.5	4.2
特別利益	43,524,000	43,524,764	764	100.0	3.3
収益的収入合計	1,313,198,000	1,296,915,896	16,282,104	98.8	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税97,647,742円、還付消費税及び地方消費税318,891円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業費用	959,840,000	914,349,254	45,490,746	95.3	81.9
営業費用	948,924,000	903,626,608	45,297,392	95.2	80.9
営業外費用	10,220,000	10,218,159	1,841	100.0	0.9
特別損失	602,000	504,487	97,513	83.8	0.1
予備費	94,000	0	94,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業費用	216,615,000	202,703,091	13,911,909	93.6	18.2
営業費用	199,249,000	189,110,769	10,138,231	94.9	16.9
営業外費用	16,164,000	13,581,110	2,582,890	84.0	1.2
特別損失	202,000	11,212	190,788	5.6	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,176,455,000	1,117,052,345	59,402,655	95.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税35,637,172円、消費税及び地方消費税納付額422,900円を含む。

収益的収入の決算額は、1,296,915,896円で予算現額1,313,198,000円に対して16,282,104円(1.2%)の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業で消費税及び地方消費税還付金29,876,109円などである。

また、収益的支出の決算額は、1,117,052,345円で予算現額1,176,455,000円に対して95.0%の執行率で、不用額は59,402,655円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、原水及び浄水費8,547,996円、配水及び給水費30,615,811円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比
原町水道事業資本的収入	715,127,000	373,930,800	341,196,200	52.3	77.5
他会計負担金	22,985,000	20,187,200	2,797,800	87.8	4.2
工事負担金	150,921,000	101,723,600	49,197,400	67.4	21.1
固定資産売却代金	1,000	30,000	29,000	3,000.0	0.0
企業債	511,500,000	230,100,000	281,400,000	45.0	47.7
他会計補助金	10,250,000	8,846,000	1,404,000	86.3	1.8
国庫補助金	19,470,000	13,044,000	6,426,000	67.0	2.7
小高簡易水道事業資本的収入	150,622,000	108,190,500	42,431,500	71.8	22.5
企業債	13,900,000	13,800,000	100,000	99.3	2.9
他会計補助金	103,795,000	63,701,000	40,094,000	61.4	13.2
他会計負担金	8,819,000	6,583,500	2,235,500	74.7	1.4
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出資金	24,107,000	24,106,000	1,000	100.0	5.0
資本的収入合計	865,749,000	482,121,300	383,627,700	55.7	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,727円を含む。

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
原町水道事業資本的支出	1,750,536,000	864,146,349	774,980,000	111,409,651	49.4	80.8
建設改良費	1,693,939,000	810,550,269	774,980,000	108,408,731	47.9	75.8
企業債償還金	53,597,000	53,596,080	0	920	100.0	5.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的支出	257,058,000	205,182,135	42,312,000	9,563,865	79.8	19.2
建設改良費	139,972,000	90,099,090	42,312,000	7,560,910	64.4	8.4
企業債償還金	115,086,000	115,083,045	0	2,955	100.0	10.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	2,007,594,000	1,069,328,484	817,292,000	120,973,516	53.3	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税81,836,968円を含む。

資本的収入の決算額は、482,121,300円で予算現額865,749,000円に対し55.7%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、1,069,328,484円で予算現額2,007,594,000円に

対し53.3%の執行率で、翌年度繰越額817,292,000円を差し引いた不用額は120,973,516円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の原水及び浄水設備費2,333,200円、配水設備費91,516,460円などである。執行率の低い要因は、今般のコロナ禍及び社会情勢等の影響により、機器類の納期が長期化しており、納期が確定できない状況であることから年度内の工事完成が困難となったことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額587,207,184円は、4年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,392,820円、減債積立金53,596,080円、4年度分損益勘定留保資金447,549,329円及び建設改良積立金23,668,955円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、4年度の借入額は、243,900,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
原水設備事業	511,500,000円	230,100,000円
配水管布設事業	13,900,000円	13,800,000円

4年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
原町水道事業	414,947,951円	230,100,000円	53,596,080円	591,451,871円
小高簡易水道事業	703,044,709円	13,800,000円	115,083,045円	601,761,664円
合 計	1,117,992,660円	243,900,000円	168,679,125円	1,193,213,535円

予算第6条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、4年度中の借入は行われなかった。

予算第7条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めている。4年度は営業費用から営業外費用へ1,492,000円の流用が行われた。

また、予備費2,906,000円の流用は、令和5年1月の寒波の影響で、給水管凍結による漏水が発生したことから、断水が想定されたため給水制限を行った。これにより、漏水対応等の時間外勤務による超過勤務手当不足があったことから流用が行われた。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が112,920,000円と定められているが、その支出額は115,271,879円となっている。支出に係る不足額は予備費で充当されている。

予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が103,795,000円と定められておりその補助金額は72,547,000円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が17,013,000円と定められており、その購入実績は10,574,300円で執行率は62.2%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

4年度の経営成績は、総収益1,198,979,885円に対して総費用1,082,470,455円で、差し引き116,509,430円の純利益が生じている。

3年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で21,897,282円（1.8%）の減、総費用35,560,946円（3.4%）の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 96.3\% \quad (\text{3年度 } 102.3\%)$

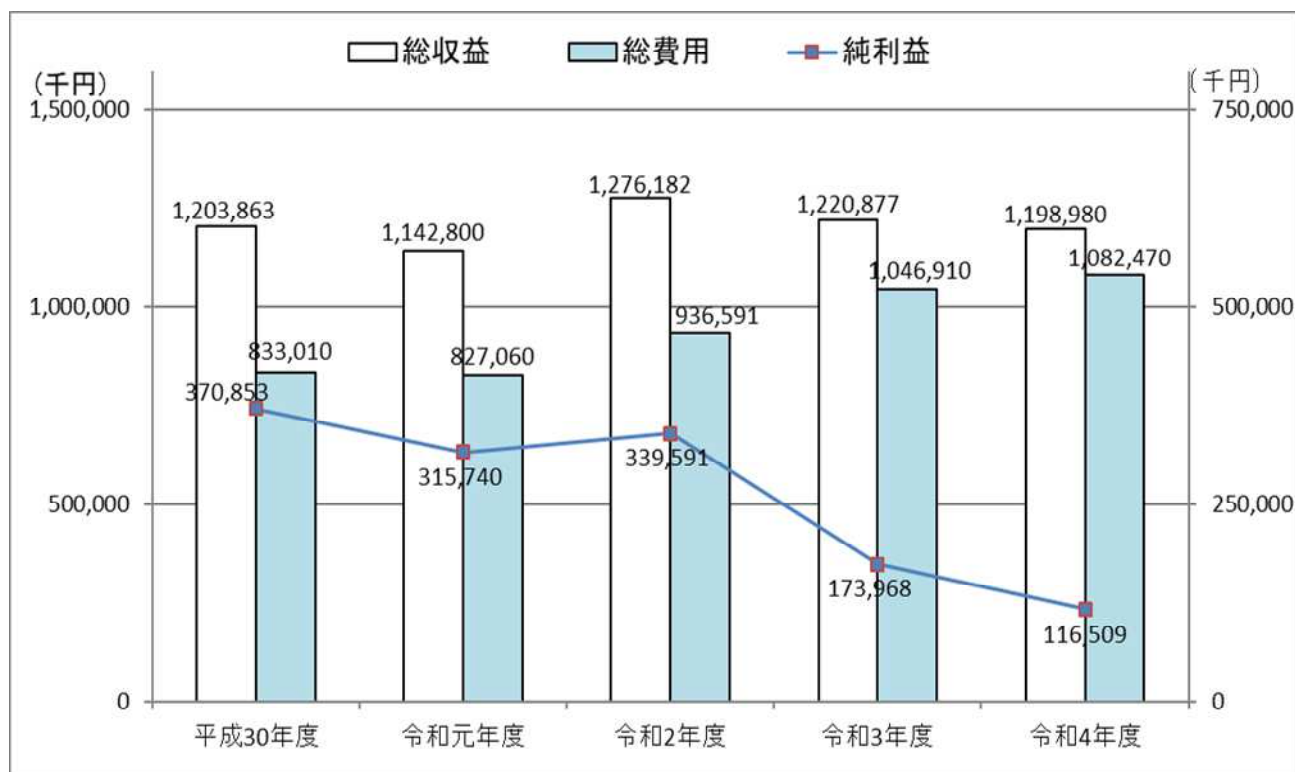
・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 110.8\% \quad (\text{3年度 } 116.6\%)$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を3年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	備 考
供給単価(A)	216.66	216.35	100.1	給水収益 / 年間有収水量
給水原価(B)	220.53	210.78	104.6	経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 / 年間有収水量
供給利益(A) - (B)	3.87	5.57	69.5	

供給単価は、3年度と比較して0.31円（0.1%）の増加、給水原価は、3年度と比較して9.75円（4.6%）増加している。この結果、給水原価が供給単価を上回り、1 m³当たりの供給利益は 3.87円となった。3年度と比較して9.44円（169.5%）減少しているが、その主な要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や、配水及び給水費、管路更新等に伴う減価償却費、資産減耗費の増加などによるものである。



(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、1,017,552,086円で3年度と比較して23,442,107円(2.3%)の減で、総収益に占める割合は、84.9%(3年度85.3%)となっている。これは主に、給水収益の9,851,325円(1.0%)、他会計負担金8,271,600円(13.8%)が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	946,775,386	93.0	956,626,711	91.9	9,851,325	99.0
受 託 業 務 収 益	18,138,700	1.8	23,171,982	2.2	5,033,282	78.3
他 会 計 負 担 金	51,840,800	5.1	60,112,400	5.8	8,271,600	86.2
その他の営業収益	797,200	0.1	1,083,100	0.1	285,900	73.6
営 業 収 益 計	1,017,552,086	100.0	1,040,994,193	100.0	23,442,107	97.7
給 水 人 口	40,035	-	40,178	-	143	99.6
一人当たり給水収益	23,649	-	23,810	-	161	99.3

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、999,727,455円で3年度と比較して16,533,738円(1.6%)の減で、収入未済額は、39,230,898円で3年度と比較して1,069,584円(2.8%)の増となっており、収入率は、96.2%(3年度96.4%)となっている。

営業外収益

営業外収益の総額は、136,549,504円で3年度と比較して3,160,223円(2.4%)の増で、総収益に占める割合は11.4%(3年度10.9%)となっている。これは、雑収益3,790,742円(627.8%)が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、44,878,295円で3年度と比較して1,615,398円(3.5%)の減となっている。これは、その他特別利益(原子力損害賠償金)が減少したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、1,057,146,897円で3年度と比較して39,290,754円(3.9%)の増で、総費用に占める割合は、97.7%(3年度97.2%)となっている。これは、配水及び給水費8,926,386円(6.2%)、減価償却費26,355,535円(5.2%)、資産減耗費9,395,477円(40.8%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、115,237,857円で3年度と比較して9,832,165円(7.9%)減少しており、営業費用に占める割合は10.9%(3年度12.3%)となっている。これは給料、手当、法定福利費が増加したもの、退職給付費が減少したことによるものである。

営業外費用

営業外費用の総額は、24,854,551円で3年度と比較して3,037,358円(10.9%)の減で、総費用に占める割合は、2.3%(3年度2.7%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,866,320円(15.0%)が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、469,007円で3年度と比較して692,450円（59.6％）の減となっている。これは、過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

4年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、16,502,411,217円で3年度と比較して398,833,953円（2.5％）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、11,935,608,943円で3年度と比較して252,938,421円（2.2％）の増で、資産総額に占める割合は、72.3％（3年度72.5％）となっている。これは、機械及び装置で104,363,802円（5.9％）減少したものの、構築物で358,678,538円（3.9％）増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、4,566,802,274円で3年度と比較して145,895,532円（3.3％）の増で、資産総額に占める割合は、27.7％（3年度27.5％）となっている。これは、現金・預金で75,700,147円（1.8％）、未収金55,716,408円（31.8％）減少したものの、前払金で278,510,000円（461.4％）増加したことなどによるものである。

水道料金不納欠損処分額は160件（18人）580,560円（3年度27件 127,545円）で3年度と比較して453,015円（355.2％）の増となっている。

（2）負債・資本

負債

負債は、4,748,794,820円で3年度と比較して258,218,523円（5.8％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、28.8％（3年度27.9％）となっている。これは、固定負債の企業債67,064,097円（7.1％）、未払金105,616,681円（64.7％）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、11,753,616,397円で3年度と比較して140,615,430円（1.2％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、71.2％（3年度72.1％）となっている。これは、資本金523,939,760円（7.4％）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	116,509,430	173,967,658	57,458,228
減価償却費	533,466,945	507,111,410	26,355,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	266,126	213,031	479,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	644,554	6,900,354	6,255,800
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	52,000	53,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	6,000	7,000	1,000
長期前受金戻入額	118,300,799	113,761,182	4,539,617
受取利息及び配当金	646,183	787,319	141,136
支払利息	21,884,176	25,750,496	3,866,320
固定資産除却損	32,404,063	23,008,586	9,395,477
有形固定資産売却損益(は益)	24,311	0	24,311
過年度損益修正損益(は益)	0		0
未収金の増減額(は増加)	24,242,634	13,277,667	37,520,301
未払金の増減額(は減少)	23,028,079	50,809,997	73,838,076
たな卸資産の増減額(は増加)	1,181,248	26,710	1,207,958
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	19,441,420	15,791,415	3,650,005
特定収入消費税雑収益計上分控除	20,880	20,331	549
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額(は増加)	16,665	55,750	39,085
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額(は減少)	409,212	4,496,978	4,906,190
小計	569,036,129	639,714,680	70,678,551
受取利息及び配当金の受取額	646,183	787,319	141,136
利息の支払額	21,884,176	25,750,496	3,866,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,798,136	614,751,503	66,953,367
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	818,812,391	1,027,542,320	208,729,929
有形固定資産の売却による収入	27,273	0	27,273
国庫補助金による収入	13,044,000	15,810,000	2,766,000
他会計補助金による収入	72,547,000	84,758,000	12,211,000
工事負担金による収入	101,723,600	55,750,200	45,973,400
他会計負担金による収入	26,770,700	17,611,000	9,159,700
出資金による収入	24,106,000	23,521,000	585,000
未収金の増減額(は増加)	31,739,900	29,898,900	1,841,000
未払金の増減額(は減少)	128,644,760	18,674,500	147,319,260
前払金の増減額(は増加)	278,510,000	18,120,000	260,390,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,719,158	836,987,720	138,268,562
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,900,000	8,200,000	235,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	165,851,125	163,765,695	2,085,430
その他の企業債償還による支出	2,828,000	2,828,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,220,875	158,393,695	233,614,570
資金減少額	75,700,147	380,629,912	304,929,765
資金期首残高	4,170,929,473	4,551,559,385	380,629,912
資金期末残高	4,095,229,326	4,170,929,473	75,700,147

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

4年度末における資金（預金・現金）の残高は、4,095,229,326円で、年度期間中に75,700,147円の減（3年度380,629,912円減）となっている。これは、4年度純利益等の内部留保資金など業務活動によるもので66,953,367円の減少、有形固定資産の取得による支出など投資活動によるもので138,268,562円、企業債による収入など財務活動によるもので233,614,570円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

（1）構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、4年度は89.38%（3年度90.24%）で0.86ポイント下回っているのは、負債が増加したことなどによるものである。

（2）財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率883.63%（3年度1,098.00%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率815.30%（3年度1,079.10%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

（3）回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示すもので、17.13回転（3年度17.45回転）で0.3ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

（4）収益率

総収益対総費用比率110.76%（3年度116.62%）が5.86ポイント下回っているのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、4年度は0.25%（3年度0.15%）で0.4ポイント下回っているのは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことなどによるものである。

6 むすび

令和4年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和年度と比較すると、給水戸数が18,250戸で122戸(0.7%)の増加、給水人口は40,035人で143人(0.4%)の減少している。また、給水量は5,328,439 m³で1,721 m³(0.0%)の減少、有収水量は4,369,912 m³で51,743 m³(1.2%)の減少、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、82.0%で1.0ポイント減少している。

経営成績をみると、総収益は1,198,979,885円で令和3年度と比較して21,897,282円(1.8%)減少している。この主な内訳は、給水収益が9,851,325円(1.0%)の減少、受託業務収益が5,033,282円(21.7%)の減少、一般会計等の他会計負担金が8,271,600円(13.8%)の減少などで

ある。給水量、有収水量の減少により給水収益が減少しているが、これは令和5年1月の寒波の影響により、無収水量が増加したことが主な要因と考えられる。総費用は1,082,470,455円で令和3年度と比較して35,560,946円(3.4%)増加している。この主な内訳は、総係費が18,653,353円(12.7%)の減少、減価償却費が26,355,535円(5.2%)、資産減耗費が9,395,477円(40.8%)、配水及び給水費が8,926,386円(6.2%)の増加等である。このうち減価償却費は、令和3年度取得の減価償却資産の増に伴うものであり、資産減耗費は、令和4年度の建設改良工事に伴う固定資産の除却によるものである。収支差引は116,509,430円となり純利益が生じた。水道事業の経営状況は、純利益は令和3年度と比較すると57,458,228円(33.0%)減少したものの、財政状態、経営分析の各指標から判断するとおおむね良好と認められる。

水道事業は、市民へ安全で安心な水道水の安定供給を図るため、漏水防止のため耐用年数が超過した配水管更新や老朽化した設備等の更新・改修、東日本大震災に伴う災害復旧等を行っているが、人口減少社会の到来に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新需要の増大などにより、今後水道事業を取り巻く環境は相当厳しいものとなると想定される。

水道は市民生活や経済活動において不可欠なライフラインである。水道事業の使命である将来にわたり安全な水を安定して供給し続けるため、令和3年2月策定の「南相馬市水道ビジョン」に基づき、計画的かつ効率的財政運営や事業経営に努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						4	3	
原町・小高区人口	人	47,217	47,895	48,431	98.6	97.5	98.9	年度末現在
計画給水人口	人	53,000	53,000	53,000	100.0	100.0	100.0	
現在給水人口	人	40,035	40,178	40,418	99.6	99.1	99.4	年度末現在
給水普及率	%	84.8	83.9	83.5	101.1	101.6	100.5	年度末現在
給水戸数	戸	18,250	18,128	17,947	100.7	101.7	101.0	年度末現在
水源取水量	m ³	5,709,511	5,683,995	5,585,707	100.4	102.2	101.8	年間総量
ろ過水量	m ³	3,224,329	3,157,688	3,164,639	102.1	101.9	99.8	年間総量
給水量	m ³	5,328,439	5,330,160	5,375,063	100.0	99.1	99.2	年間総量
有収水量	m ³	4,369,912	4,421,655	4,547,560	98.8	96.1	97.2	年間総量
有収率	%	82.0	83.0	84.6	98.8	96.9	98.1	
導・送水管延長	m	19,441	19,441	19,441	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配水管延長	m	434,760	433,310	432,440	100.3	100.5	100.2	年度末現在
1 m ³ 当たり総収益	円	264.10	265.58	268.88	99.4	98.2	98.8	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当たり総費用	円	247.71	236.77	205.95	104.6	120.3	115.0	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	216.66	216.35	217.00	100.1	99.8	99.7	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水原価	円	220.53	210.78	181.05	104.6	121.8	116.4	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

給水普及率 = 現在給水人口 ÷ 原町区・小高区人口 × 100

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

(注1) 総収益 - 受託工事収益

(注2) 経常費用 - 受託工事費

損益計算年度比較表

(単位：円 %))

科目	年度等 4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
営 業 収 益	1,017,552,086	1,040,994,193	1,072,680,600	97.7	94.9	97.0
営 業 外 収 益	136,549,504	133,389,281	150,065,992	102.4	91.0	88.9
特 別 利 益	44,878,295	46,493,693	53,435,447	96.5	84.0	87.0
総 収 益	1,198,979,885	1,220,877,167	1,276,182,039	98.2	94.0	95.7
営 業 費 用	1,057,146,897	1,017,856,143	900,732,949	103.9	117.4	113.0
営 業 外 費 用	24,854,551	27,891,909	35,686,678	89.1	69.6	78.2
特 別 損 失	469,007	1,161,457	171,511	40.4	273.5	677.2
総 費 用	1,082,470,455	1,046,909,509	936,591,138	103.4	115.6	111.8
当 年 度 純 損 益	116,509,430	173,967,658	339,590,901	67.0	34.3	51.2

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度等	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
営業収益	給水収益	946,775,386	93.0	956,626,711	91.9	9,851,325	99.0
	受託業務収益	18,138,700	1.8	23,171,982	2.2	5,033,282	78.3
	他会計負担金	51,840,800	5.1	60,112,400	5.8	8,271,600	86.2
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他の営業収益	797,200	0.1	1,083,100	0.1	285,900	73.6
	国庫委託金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	1,017,552,086	100.0	1,040,994,193	100.0	23,442,107	97.7
営業費用	原水及び浄水費	151,009,478	14.3	144,872,563	14.2	6,136,915	104.2
	配水及び給水費	152,103,067	14.4	143,176,681	14.1	8,926,386	106.2
	業務費	60,245,252	5.7	53,115,458	5.2	7,129,794	113.4
	総係費	127,918,092	12.1	146,571,445	14.4	18,653,353	87.3
	減価償却費	533,466,945	50.4	507,111,410	49.8	26,355,535	105.2
	資産減耗費	32,404,063	3.1	23,008,586	2.3	9,395,477	140.8
	合計	1,057,146,897	100.0	1,017,856,143	100.0	39,290,754	103.9
営業損益	39,594,811	-	23,138,050	-	62,732,861	171.1	
営業外収益	受取利息及び配当金	646,183	0.5	787,319	0.6	141,136	82.1
	加入金	13,208,000	9.7	18,237,000	13.7	5,029,000	72.4
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	118,300,799	86.6	113,761,182	85.3	4,539,617	104.0
	雑収益	4,394,522	3.2	603,780	0.4	3,790,742	727.8
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	136,549,504	100.0	133,389,281	100.0	3,160,223	102.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,884,176	88.0	25,750,496	92.3	3,866,320	85.0
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	2,970,375	12.0	2,141,413	7.7	828,962	138.7
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	24,854,551	100.0	27,891,909	100.0	3,037,358	89.1
経常損益	72,100,142	-	128,635,422	-	56,535,280	56.0	
特別利益	44,878,295	-	46,493,693	-	1,615,398	96.5	
特別損失	469,007	-	1,161,457	-	692,450	40.4	
当年度純損益	116,509,430	-	173,967,658	-	57,458,228	67.0	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度等	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	248,384,670	1.5	248,384,670	1.5	0	100.0
		建物	129,831,946	0.8	137,270,767	0.9	7,438,821	94.6
		構築物	9,478,671,176	57.5	9,119,992,638	56.6	358,678,538	103.9
		機械及び装置	1,653,291,567	10.0	1,757,655,369	10.9	104,363,802	94.1
		車両運搬具	19,009,068	0.1	21,130,239	0.1	2,121,171	90.0
		工具、器具及び備品	21,399,916	0.1	16,606,689	0.1	4,793,227	128.9
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	384,019,000	2.3	380,628,550	2.4	3,390,450	100.9
		計	11,934,607,343	72.3	11,681,668,922	72.5	252,938,421	102.2
		無形固定資産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0
	固定資産計	11,935,608,943	72.3	11,682,670,522	72.5	252,938,421	102.2	
	流 動 資 産	現金・預金	4,095,229,326	24.8	4,170,929,473	25.9	75,700,147	98.2
		未収金	119,259,410	0.7	174,975,818	1.1	55,716,408	68.2
		貯蔵品	12,146,150	0.1	13,327,398	0.1	1,181,248	91.1
前払費用		1,297,388	0.0	1,314,053	0.0	16,665	98.7	
前払金		338,870,000	2.1	60,360,000	0.4	278,510,000	561.4	
未収収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		4,566,802,274	27.7	4,420,906,742	27.5	145,895,532	103.3	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計		16,502,411,217	100.0	16,103,577,264	100.0	398,833,953	102.5	

科目		年度等	4		3		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比	
負債	企業債		1,016,377,632	6.2	949,313,535	5.9	67,064,097	107.1	
	他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-	
	引当金		219,677,313	1.3	219,032,759	1.4	644,554	100.3	
	その他固定負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
	計		1,236,054,945	7.5	1,168,346,294	7.3	67,708,651	105.8	
	流動負債	一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債		176,835,903	1.1	168,679,125	1.0	8,156,778	104.8
		他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金		268,778,124	1.6	163,161,443	1.0	105,616,681	164.7
		未払費用		0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金		0	0.0	0	0.0	0	-
前受収益			0	0.0	0	0.0	0	-	
引当金			8,929,000	0.1	8,924,000	0.1	5,000	100.1	
預り金			62,278,359	0.4	61,869,147	0.4	409,212	100.7	
その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-	
計			516,821,386	3.2	402,633,715	2.5	114,187,671	128.4	
本部		繰延収益		2,995,918,489	18.2	2,919,596,288	18.1	76,322,201	102.6
	負債合計		4,748,794,820	28.8	4,490,576,297	27.9	258,218,523	105.8	
	資本金		7,649,138,303	46.4	7,125,198,543	44.2	523,939,760	107.4	
	剰余金	資本剰余金		24,668,703	0.1	24,668,703	0.2	0	100.0
		利益剰余金		4,079,809,391	24.7	4,463,133,721	27.7	383,324,330	91.4
		計		4,104,478,094	24.8	4,487,802,424	27.9	383,324,330	91.5
	資本合計		11,753,616,397	71.2	11,613,000,967	72.1	140,615,430	101.2	
	負債・資本合計		16,502,411,217	100.0	16,103,577,264	100.0	398,833,953	102.5	

經營分析比較表

(單位：%，回)

分析項目	算式	4	3	2	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$ (總資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	72.33	72.55	69.96
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	7.49	7.26	8.27
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{總資本}} \times 100$	89.38	90.24	89.39
財務比率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.66	74.41	71.63
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.92	80.39	78.26
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	883.63	1,098.00	1,287.45
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	815.30	1,079.10	1,271.95
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	792.39	1,035.91	1,220.75
	回転率	9 總資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均總資本}}$	0.06	0.06
10 自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.10
11 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.09	0.10
12 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.23	0.23	0.22
13 現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.55	0.60	0.54
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	17.13	17.45	19.05
15 貯蔵品回転率		$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.85	0.50	0.35

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分析項目		算式	4	3	2
16	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.04	0.04
収益率	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.71	1.08	2.23
		18 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.76	116.62
	19 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.25	102.27	119.09
		20 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	0.25	0.15
その他	21 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.83	2.30	2.31
		22 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 63,597	千円 74,357

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

令和4年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者51,838人、外来患者85,661人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者1,801人(3.6%)の増、外来患者961人(1.1%)の増となっている。また、3年度と比較して、入院患者788人(1.5%)の減、外来患者10,718人(14.3%)の増となっている。一日平均では、入院患者が142.0人、外来患者が352.5人となっており、3年度と比較して、入院患者が2.2人(1.5%)の減、外来患者が42.8人(13.8%)の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、165.2%で3年度142.4%と比較して22.8ポイント上回っている。

小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者4,514人となり、予算に示す業務予定に対しては346人(7.1%)の減となっている。また、3年度と比較して、389人(9.4%)の増となっている。一日平均では、18.6人となっており、3年度と比較して、1.0人(5.7%)の増となっている。

各科別患者数を3年度と比較すると次のようになっている。

総合病院

(単位：人%)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減				
入 院	内 科	5,492	5,169	323	106.2	15.0	10.6
	循 環 器 内 科	9,950	12,841	2,891	77.5	27.3	19.2
	呼 吸 器 内 科	3,060	5,085	2,025	60.2	8.4	5.9
	消 化 器 内 科	3,609	3,152	457	114.5	9.9	7.0
	血 液 内 科	2,249	14	2,235	16,064.3	6.2	4.3
	小 児 科	547	621	74	88.1	1.5	1.0
	外 科	5,544	3,788	1,756	146.4	15.2	10.7
	整 形 外 科	4,632	5,220	588	88.7	12.7	8.9
	脳 神 経 外 科	12,221	11,789	432	103.7	33.5	23.6
	新 生 児 科	296	378	82	78.3	0.8	0.6
	腎 臓 内 科	551	986	435	55.9	1.5	1.1
	産 婦 人 科	3,476	3,583	107	97.0	9.5	6.7
	耳 鼻 咽 喉 科	211	0	211	皆増	0.6	0.4
	計	51,838	52,626	788	98.5	142.0	100.0

総合病院

(単位：人%)

区	分	年間延人数			前年度 対比	一日平均	構成比
		令和4年度	令和3年度	比較増減			
外 来	内科	10,046	8,233	1,813	122.0	41.3	11.7
	麻酔科	138	130	8	106.2	0.6	0.2
	脳神経内科	1,584	1,349	235	117.4	6.5	1.9
	循環器内科	12,447	12,867	420	96.7	51.2	14.5
	呼吸器内科	3,354	3,319	35	101.1	13.8	3.9
	消化器内科	7,201	6,053	1,148	119.0	29.6	8.4
	血液内科	2,330	1,395	935	167.0	9.6	2.7
	小児科	9,403	7,280	2,123	129.2	38.7	11.0
	小児外科	4	5	1	80.0	0.0	0.0
	外科	6,247	4,954	1,293	126.1	25.7	7.3
	心臓血管外科	414	532	118	77.8	1.7	0.5
	整形外科	8,475	7,433	1,042	114.0	34.9	9.9
	心療内科	207	189	18	109.5	0.9	0.2
	脳神経外科	5,439	5,164	275	105.3	22.4	6.3
	新生児科	2	9	7	22.2	0.0	0.0
	形成外科	456	237	219	192.4	1.9	0.5
	糖尿内科	671	288	383	233.0	2.8	0.8
	腎臓内科	1,853	1,603	250	115.6	7.6	2.2
	泌尿器科	2,109	2,182	73	96.7	8.7	2.5
	産婦人科	6,538	6,982	444	93.6	26.9	7.6
	眼科	4	1	3	400.0	0.0	0.0
	皮膚科	1,331	1,704	373	78.1	5.5	1.6
	耳鼻咽喉科	2,648	1,237	1,411	214.1	10.9	3.1
	リハビリテーション科	1,403	215	1,188	652.6	5.8	1.6
	リウマチ科	1,357	1,582	225	85.8	5.6	1.6
		計	85,661	74,943	10,718	114.3	352.5

小高診療所

(単位：人%)

区	分	年間延人数			前年度 対比	一日平均	構成比
		令和4年度	令和3年度	比較増減			
外 来	内科	4,514	4,125	389	109.4	18.6	100.0
	計	4,514	4,125	389	109.4	18.6	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院事業収益	5,573,380,000	6,006,966,605	433,586,605	107.8	98.2
医 業 収 益	3,827,741,000	3,758,051,297	69,689,703	98.2	61.4
医 業 外 収 益	1,745,636,000	2,245,337,372	499,701,372	128.6	36.7
特 別 利 益	3,000	3,577,936	3,574,936	119,264.5	0.1
小高診療所事業収益	110,903,000	110,304,476	598,524	99.5	1.8
医 業 収 益	25,270,000	25,369,857	99,857	100.4	0.4
医 業 外 収 益	85,630,000	84,819,708	810,292	99.1	1.4
特 別 利 益	3,000	114,911	111,911	3,830.4	0.0
収益的収入合計	5,684,283,000	6,117,271,081	432,988,081	107.6	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,673,197円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院事業費用	5,575,783,000	5,357,396,248	218,386,752	96.1	97.7
医 業 費 用	5,323,308,000	5,134,916,507	188,391,493	96.5	93.6
医 業 外 費 用	205,544,000	200,242,566	5,301,434	97.4	3.7
特 別 損 失	24,376,000	22,237,175	2,138,825	91.2	0.4
予 備 費	22,555,000	0	22,555,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	150,890,000	126,336,447	24,553,553	83.7	2.3
医 業 費 用	138,164,000	123,073,696	15,090,304	89.1	2.2
医 業 外 費 用	2,542,000	2,382,751	159,249	93.7	0.1
特 別 損 失	882,000	880,000	2,000	99.8	0.0
予 備 費	9,302,000	0	9,302,000	0.0	0.0
収益的支出合計	5,726,673,000	5,483,732,695	242,940,305	95.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税138,685,996円を含む。

収益的収入の決算額は、6,117,271,081円で予算現額5,684,283,000円に対して432,988,081円(7.6%)の収入増となっており、その主な要因は、総合病院の医業外収益のうち、県補助金が510,078,170円増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、5,483,732,695円で予算現額5,726,673,000円に対して95.8%の執行率で、不用額は242,940,305円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち報酬49,965,355円、診療材料費22,806,807円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院資本的収入	496,061,000	469,865,780	26,195,220	94.7	98.9
企業債	385,600,000	347,966,000	37,634,000	90.2	73.3
出 資 金	87,982,000	87,982,000	0	100.0	18.5
補 助 金	18,908,000	25,346,630	6,438,630	134.1	5.3
寄 附 金	3,571,000	8,571,150	5,000,150	240.0	1.8
小高診療所資本的収入	5,168,000	5,168,000	0	100.0	1.1
出 資 金	5,168,000	5,168,000	0	100.0	1.1
資本的収入合計	501,229,000	475,033,780	26,195,220	94.8	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院資本的支出	612,581,000	585,269,799	0	27,311,201	95.5	97.1
建設改良費	408,560,000	400,842,090	0	7,717,910	98.1	66.5
企業債償還金	175,967,000	175,966,678	0	322	100.0	29.2
長期貸付金	8,460,000	8,460,000	0	0	100.0	1.4
基金造成費	2,000	1,031	0	969	51.6	0.0
予 備 費	19,592,000	0	0	19,592,000	0.0	0.0
小高診療所資本的支出	18,817,000	17,317,407	0	1,499,593	92.0	2.9
建設改良費	7,479,000	6,980,400	0	498,600	93.3	1.2
企業債償還金	10,338,000	10,337,007	0	993	100.0	1.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	631,398,000	602,587,206	0	28,810,794	95.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税36,440,190円を含む。

資本的収入の決算額は、475,033,780円で予算現額501,229,000円に対して26,195,220円の収入減となっているが、その要因は、総合病院の補助金が6,438,630円増となり、企業債が37,634,000円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、602,587,206円で予算現額631,398,000円に対して95.4%の執行率で、不用額は28,810,794円となっている。不用額の主なものは、総合病院の建設改良費のうち、建物建設費7,095,500円、予備費19,592,000円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,553,426円は、4年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,452,198円、過年度分損益勘定留保資金125,101,228円で補てんされている。

その他

予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
令和4年度医師修学資金貸付金	令和5年度から 令和9年度まで	14,100,000円
令和4年度専門医研修資金貸付金	令和5年度から 令和8年度まで	10,560,000円
令和4年度医師修学資金(臨時特例)貸付金	令和5年度から 令和9年度まで	28,800,000円
清掃業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	受託事業者との契約額
警備業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	受託事業者との契約額
院内保育所管理運営業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	受託事業者との契約額

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、4年度の借入額は、370,100,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
総合病院 病院事業債 (建物附属設備更新事業)	60,000,000円	50,600,000円
総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	277,800,000円	249,500,000円
総合病院 病院事業債 (災害復旧事業)	72,000,000円	70,000,000円

4年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

区 分		3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
企業債	総合病院	2,484,720,332	370,100,000	175,966,678	2,678,853,654
	小高診療所	175,700,000	0	10,337,007	165,362,993
	合計	2,660,420,332	370,100,000	186,303,685	2,844,216,647
起債前借	総合病院	0	0	0	0
	小高診療所	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

予算第7条には、一時借入金の限度額が400,000,000円と定められており、4年度中の借入は行われなかった。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,915,124,000円と定められており、その支出額は2,812,449,309円となっている。また、交際費については予算1,042,000円に対して、その支出額は976,306円となっている。

予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が18,589,000円と定められているが、その補助金額は17,879,865円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が597,668,000円と定められており、その購入実績は595,126,433円となっている。

予算11条には、重要な資産の取得が定められており、4年度中に次の資産を取得している。

種 類	名 称	数 量
器械備品（総合病院）	広角眼底撮影装置	1
器械備品（総合病院）	手術用顕微鏡システム	1
器械備品（総合病院）	白内障 / 硝子体手術装置	1

3 経営成績

(1) 経営の概要

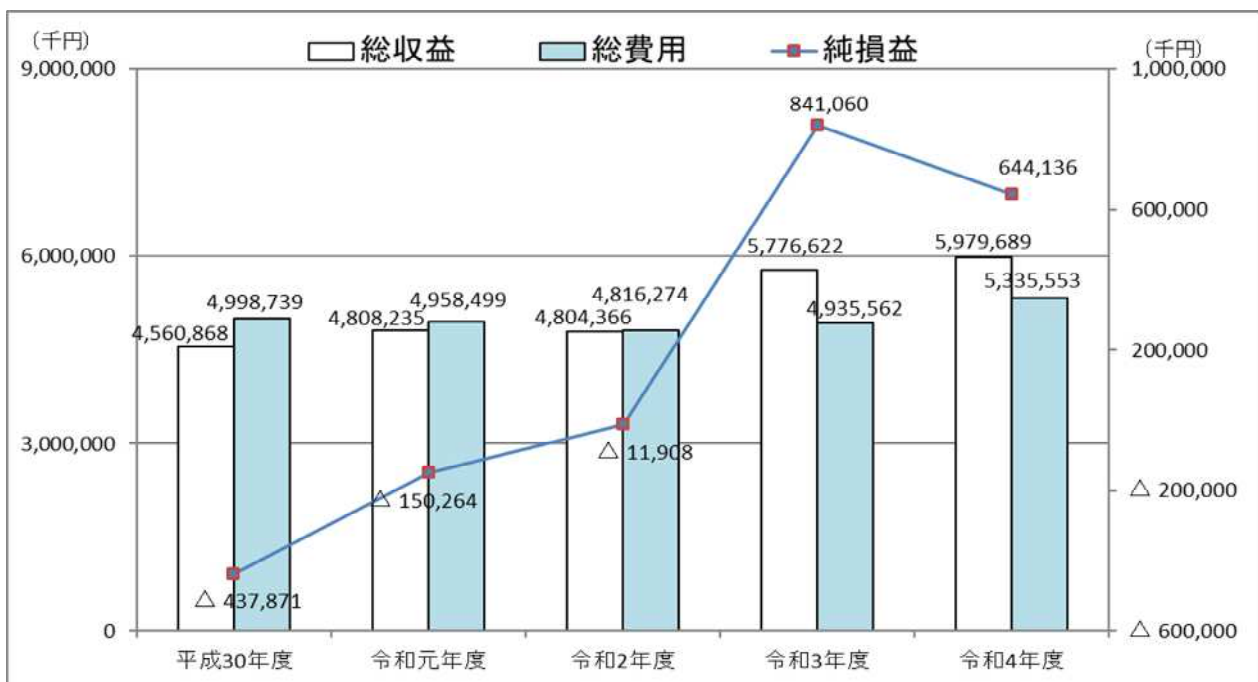
4年度の経営成績は、総合病院で総収益5,979,689,379円に対して総費用5,335,553,180円で差し引き644,136,199円の純利益が生じている。小高診療所では、総収益109,908,505円に対して総費用125,916,621円で差し引き16,008,116円の純損失が生じている。

これを3年度と比較すると付表2及び3のとおりである。総合病院では、総収益で203,067,015（3.5%）、総費用で399,990,768円（8.1%）増加した。小高診療所では、総収益で27,988,663円（34.2%）増加し、総費用で42,464,724円（25.2%）減少した。

これにより、4年度末の総合病院未処分利益剰余金は164,347,859円、小高診療所未処分利益剰余金は625,751,896円、病院事業会計として、当年度未処分利益剰余金790,099,755円となっている。

- 総合病院 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 74.6\% \quad (\text{3年度 } 76.6\%)$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 112.1\% \quad (\text{3年度 } 117.0\%)$



- 小高診療所 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 20.6\% \quad (\text{3年度 } 21.0\%)$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 87.3\% \quad (\text{3年度 } 48.7\%)$

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,733,823,429円で3年度と比較して160,700,373円(4.5%)の増となり、総収益に占める割合は、62.4%(3年度61.9%)となっている。これは、入院収益25,715,893円(1.1%)、外来収益157,555,301円(15.8%)増加したことなどによるものである。

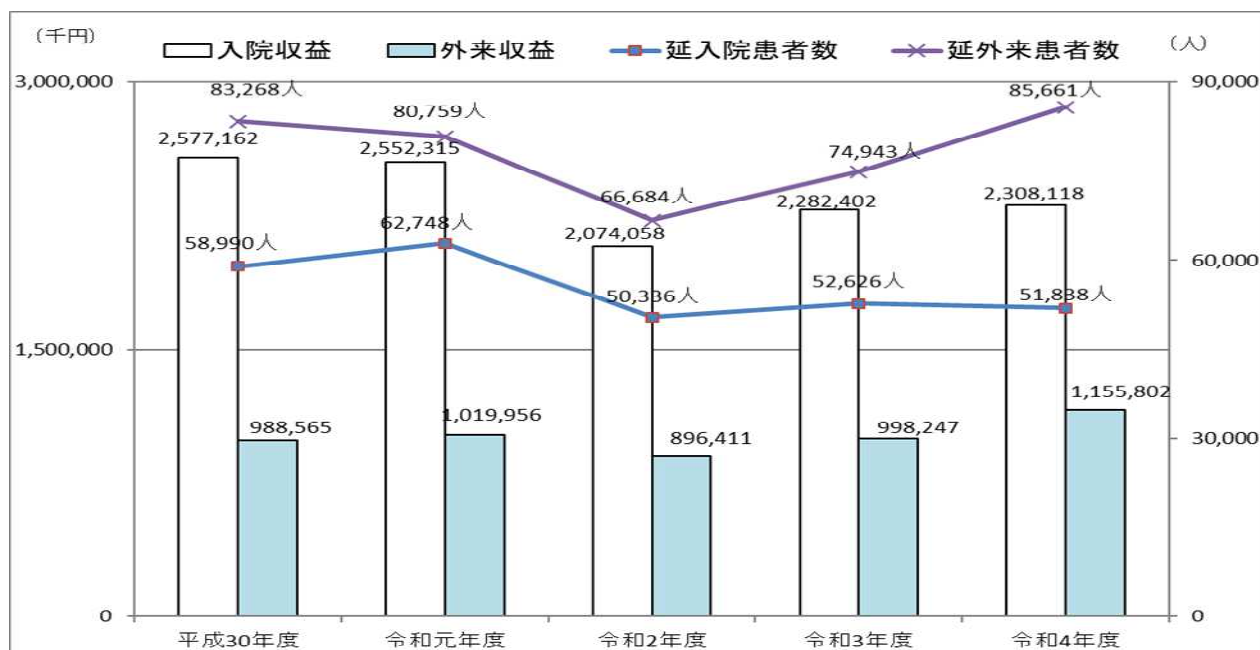
小高診療所医業収益の総額は、25,002,064円で3年度と比較して3,740,201円(17.6%)の増となり、総収益に占める割合は、22.7%(3年度26.0%)となっている。これは、外来収益3,406,705円(19.2%)増加したことなどによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	年度等	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,308,117,973	66.6	2,282,402,080	69.6	25,715,893	101.1
外来収益		1,155,802,095	33.4	998,246,794	30.4	157,555,301	115.8
計		3,463,920,068	100.0	3,280,648,874	100.0	183,271,194	105.6
延入院患者数		51,838	37.7	52,626	41.3	788	98.5
延外来患者数		85,661	62.3	74,943	58.7	10,718	114.3
計		137,499	100.0	127,569	100.0	9,930	107.8
患者一人一日当たり診療収入	入院	44,526	-	43,370	-	1,156	102.7
	外来	13,493	-	13,320	-	173	101.3



小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	年度等	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
外来収益		21,185,541	100.0	17,778,836	100.0	3,406,705	119.2
延外来患者数		4,514	100.0	4,125	100.0	389	109.4
患者一人一日当たり診療収入		4,693	-	4,310	-	383	108.9



元年度分は小高診療所が8月1日開所のため小高病院との合算

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、2,242,375,014円で3年度と比較して56,737,198円(2.6%)増となり、総収益に占める割合は、37.5%(3年度37.8%)となっている。これは、補助金59,443,520円(4.5%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は、84,791,530円で3年度と比較して24,133,551円(29.8%)増となり、総収益に占める割合は、77.1%(3年度74.0%)となっている。これは、補助金7,927,000円(14.2%)、長期前受金戻入14,610,080円(577.1%)が増加したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、3,490,936円で3年度と比較して14,370,556円(80.5%)の減となり、総収益に占める割合は、0.1%(3年度0.3%)となっている。

小高診療所の特別利益の総額は、114,911円で3年度と比較して皆増となっており、総収益に占める割合は、0.1%となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、5,005,990,765円で3年度と比較して339,920,351円(7.3%)の増となり、総費用に占める割合は、93.8%(3年度94.5%)となっている。これは、給与費154,150,776円(6.0%)、材料費155,353,905円(22.7%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、121,426,191円で3年度と比較して20,219,339円(20.0%)の増となり、総費用に占める割合は、96.4%(3年度60.1%)となっている。これは、減価償却費17,216,195円(680.0%)が増加したことなどによるものである。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、309,337,652円で3年度と比較して49,518,466円(19.1%)の増となり、総費用に占める割合は、5.8%(3年度5.3%)となっている。これは、雑損失56,312,207円(34.6%)増加したことなどによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、3,690,430円で3年度と比較して16,019,860円(81.3%)の減となり、総費用に占める割合は、2.9%(3年度11.7%)となっている。これは、雑損失16,406,037円(84.3%)が減少したことなどによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、20,224,763円で3年度と比較して10,551,951円(109.1%)の増となっており、総費用に占める割合は、0.4%(3年度0.2%)となっている。

小高診療所特別損失の総額は800,000円で3年度と比較して46,664,203円(98.3%)の減となっており、総費用に占める割合は、0.6%(3年度28.2%)となっている。

診療報酬未収金(個人分)についての不納欠損額は、総合病院43件1,734,880円、小高診療所は処分なし。

4 財政状態 (総合病院・診療所合計)

4年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は12,124,957,686円で3年度と比較して1,008,281,088円(9.1%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、7,564,826,464円で3年度と比較して22,977,135円(0.3%)の減となり、資産総額に占める割合は、62.4%(3年度68.3%)となっている。これは、器械備品で78,469,878円(13.4%)が増加したものの、償却が進んだことで建物112,131,742円(1.8%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、4,560,131,222円で3年度と比較して1,031,258,223円(29.2%)の増となり、資産総額に占める割合は、37.6%(3年度31.7%)となっている。これは、現金預金1,192,905,816円(60.5%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、6,568,318,244円で3年度と比較して283,923,605円(4.5%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、54.2%(3年度56.5%)となっている。これは、固定負債の企業債125,600,460円(5.1%)、流動負債の企業債58,195,855(31.2%)、未払金268,687,088円(81.9%)が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、5,556,639,442円で3年度と比較して724,357,483円(15.0%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、45.8%(3年度43.5%)となっている。これは、利益剰余金628,128,083円(387.8%)が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	628,128,083	754,598,449	126,470,366
減価償却費	400,999,316	430,473,444	29,474,128
固定資産除却費	1,821,150	1,728,797	92,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	248,336	2,057,451	2,305,787
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,906,436	62,774,076	42,867,640
賞与引当金の増減額(は減少)	8,778,852	8,600,435	17,379,287
長期前受金戻入額	221,864,500	202,726,358	19,138,142
受取利息及び配当金	23,754	17,534	6,220
支払利息	24,340,087	31,998,758	7,658,671
未収金の増減額(は増加)	160,314,829	386,005,022	546,319,851
棚卸資産の増減額(は増加)	1,113,088	7,230,743	8,343,831
未払金の増減額(は減少)	268,687,088	56,565,739	325,252,827
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,660	60,465	89,125
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,415,477	166,195,141	162,779,664
小 計	1,289,004,874	452,235,566	836,769,308
受取利息及び配当金	23,754	17,534	6,220
利息の支払額	24,340,087	31,998,758	7,658,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,688,541	420,254,342	844,434,199
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	371,382,300	227,530,878	143,851,422
国庫補助金による収入	0	2,909,091	2,909,091
県補助金による収入	16,989,091	222,731,364	205,742,273
寄附金による収入	14,125,200	21,700,000	7,574,800
長期貸付金による支出	8,460,000	10,575,000	2,115,000
基金造成による支出	1,031	1,008	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,729,040	9,233,569	357,962,609
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	347,966,000	250,900,000	97,066,000
建設改良企業債の償還による支出	186,303,685	450,963,129	264,659,444
その他の企業債による収入	22,134,000	0	22,134,000
他会計からの出資による収入	93,150,000	254,396,000	161,246,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,946,315	54,332,871	222,613,444
資金増加額	1,192,905,816	483,820,782	709,085,034
資金期首残高	1,970,798,871	1,486,978,089	483,820,782
資金期末残高	3,163,704,687	1,970,798,871	1,192,905,816

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

4年度末における資金(預金・現金)の残高は3,163,704,687円で、年度期間中に1,192,905,816円増(3年度483,820,782円増)となっている。これは、有形固定資産取得など投資活動によるもので348,729,040円の減少したものの、当期純利益など業務活動によるものが1,264,688,541円、建設改良企業債による収入など財務活動によるもので276,946,315円が増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、4年度は、総合病院65.16%、小高診療所が88.04%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、4年度は、総合病院338.24%、小高診療所6,532.02%である。200%以上が理想比率とされ、3年度と比較して総合病院が下回っているのは、流動資産の現金預金が3年度に比べ増加したものの、流動負債の企業債、未払金が増加したことによるものである。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院334.90%、小高診療所6,530.73%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院5.85回、小高診療所5.81回）が3年度と比較して下回っているのは、総合病院、小高診療所ともに医業収益は3年度に比べ増加しているものの、医業未収金が増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院112.07%、小高診療所87.29%）が3年度と比較して小高診療所が上回っているのは、外来収益等の医業収益、長期前受金戻入等の医業外収益が増加したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院△12.57%、小高診療所△5.31%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。3年度と比較して下回っているのは、総合病院、小高診療所ともに医業費用が増加したことによるものである。

6 むすび

令和4年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

総合病院においては、地域の基幹病院として、また公立病院として新型コロナウイルス感染症への対応を優先的に行いながら、令和3年度には配置のなかった血液内科及び耳鼻咽喉科に医師を配置するなど、診療体制を強化し医療の提供を行った。また、病院理念の見直しを行うなど、令和2年度に策定した「経営改善の方針」に基づいた取り組みを行っている。

小高診療所は、令和3年12月15日に開所してから、初めて通年での診療となった。独居高齢者や自ら通院することが困難な患者に対する訪問診療及び遠隔診療等の在宅医療の実施、小高区内の小中学校の健康診断、就学時検診の実施等地域に寄り添った医療提供に取り組んだ。

経営成績は、総合病院が644,136,199円の純利益、小高診療所が16,008,116円の純損失となり、合計で628,128,083円の純利益となっている。当年度純利益に前年度繰越剰余金を加えた

当年度末未処分利益剰余金は790,099,755円となった。総合病院の主な増減内訳は、収益で外来収益が157,555,301円(15.8%)、医業外収益の補助金が59,443,520円(4.5%)増加し、費用では給与費が154,150,776円(6.0%)、材料費が155,353,905円(22.7%)の増加、医業外費用では雑損失が56,312,207円(34.6%)増加で、純利益は3年度と比較して196,923,753円(23.4%)減少している。小高診療所の主な増減内訳は、収益で外来収益が3,406,705円(19.2%)、長期前受金戻入が14,610,080円(577.1%)増加し、費用では減価償却費が17,216,195円(680.0%)増加、医業外費用で雑損失が16,406,037円(84.3%)の減少、特別損失が46,664,203円(98.3%)の減少で、純損失は3年度と比較して、70,453,387円(81.5%)減少している。

総合病院においては、経常収支比率が112.4%と健全経営の水準とされる100%を上回っているが、医業収支比率は74.6%と独立採算の基準とされる100%を下回っている。小高診療所においては、経常収支比率は87.8%、医業収支比率は20.6%となっており、医業収益に対する給与費の割合が336.1%という状況にある。

総合病院、小高診療所ともに、東日本大震災被災地の医療機関としての取り組みと、新型コロナウイルスの感染拡大への対応、加えて経営の改善と、まだまだ多くの課題が残されているが、これまでに引き続き、地域における基幹的な公的病院としての役割と公営企業としての経済性の発揮に期待するものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							4	3	
病 床 利 用 率	%		61.7	62.7	60.0	98.4	102.8	104.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	142.0	144.2	137.9	98.5	103.0	104.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	352.5	309.7	274.4	113.8	128.5	112.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		165.2	142.4	132.5	116.0	124.7	107.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	入 院	人	0.41	0.43	0.42	95.3	97.6	102.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	1.03	0.93	0.84	110.8	122.6	110.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	総 数	人	1.44	1.36	1.26	105.9	114.3	107.9	
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	44,526	43,370	41,204	102.7	108.1	105.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	13,493	13,320	13,443	101.3	100.4	99.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	総 額	円	25,192	25,717	25,384	98.0	99.2	101.3	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投 薬	円	708	578	661	122.5	107.1	87.4	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,888	2,332	2,641	123.8	109.4	88.3	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	総 額	円	3,596	2,910	3,302	123.6	108.9	88.1	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		109.3	139.2	120.0	78.5	91.1	116.0	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 入院 R4年度 365日 R3年度 365日 R2年度 365日

外来 R4年度 243日 R3年度 242日 R2年度 243日

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

項目	年度等	単 位	4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							4	3	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		114.9	111.5	116.2	103.0	98.9	96.0	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		24.3	20.9	21.6	116.3	112.5	96.8	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	16.2	13.2	15.2	122.7	106.6	86.8	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	12.1	11.9	10.3	101.7	117.5	115.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	6.4	6.6	6.5	97.0	98.5	101.5	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	21.7	18.4	18.9	117.9	114.8	97.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	64.6	63.1	66.6	102.4	97.0	94.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	541.6	541.9	522.2	99.9	103.7	103.8	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	32.9	34.9	29.4	94.3	111.9	118.7	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	74,463	62,843	61,103	118.5	121.9	102.8	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	4,526	4,454	3,127	101.6	144.7	142.4	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	41,800	35,465	30,555	117.9	136.8	116.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	22,207	21,718	17,509	102.3	126.8	124.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		150	148	142	101.4	105.6	104.2	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高診療所)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	4	3	2	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考							
							4	3								
一日平均患者数	外 来	人	18.6	17.6	16.9	105.7	110.1	104.1	年延外来患者数							
									診療日数							
職員一人一日 当たり患者数	外 来	人	1.86	1.95	1.99	95.4	93.5	98.0	年延外来患者数							
									年延職員数							
患者一人一日 当たり診療収入	外 来	円	4,693	4,310	4,293	108.9	109.3	100.4	外来収益							
									年延外来患者数							
患者一人一日 当たりの薬品費	投 薬	円	0	0.24	0.50	皆減	-	48.0	投薬薬品費							
									年延外来患者数							
									注射薬品費							
	注 射	円	262	225	282	116.4	92.9	79.8	年延外来患者数							
									薬品費							
	総 額	円	262	225	282	116.4	92.9	79.8	年延外来患者数							
投薬薬品使用効率		%	0.0	298,300.0	1,400.0	皆減	-	21307.1	投薬薬品収入 投薬用薬品払出原価 × 100							
注射薬品使用効率		%	100.0	99.7	105.0	100.3	95.2	95.0	注射薬品収入 注射用薬品払出原価 × 100							
医療材料消費率		%	9.2	8.3	8.7	110.8	105.7	95.4	医療材料費 外来収益 × 100							
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	23.9	22.0	7.0	108.6	341.4	314.3	投薬注射収入 外来収益 × 100							
									検 査 収 入	%	15.2	13.1	11.2	116.0	135.7	検査収入 外来収益 × 100
																X 線 収 入
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医 療 材 料 費	%	7.8	7.0	7.2	111.4	108.3	97.2	医療材料費 医業収益 × 100							
	職 員 給 与 費	%	243.4	241.5	240.3	100.8	101.3	100.5	職員給与費 医業収益 × 100							
検査の状況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	25.8	21.5	17.9	120.0	144.1	120.1	年間検査件数 年延外来患者数 × 100							
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件	3.2	0.8	0.1	400.0	3200.0	800.0	年間X線件数 年延入院外来患者数 × 100							

年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 外来 令和4年度 243日 令和3年度 235日 令和2年度 243日

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単 位 : 円 %)

年度等 項目	4	3	2	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					4	3
医 業 収 益	3,733,823,429	3,573,123,056	3,245,418,917	104.5	115.0	110.1
医 業 外 収 益	2,242,375,014	2,185,637,816	1,478,109,134	102.6	151.7	147.9
特 別 利 益	3,490,936	17,861,492	80,838,140	19.5	4.3	22.1
総 収 益	5,979,689,379	5,776,622,364	4,804,366,191	103.5	124.5	120.2
医 業 費 用	5,005,990,765	4,666,070,414	4,467,619,189	107.3	112.1	104.4
医 業 外 費 用	309,337,652	259,819,186	266,584,011	119.1	116.0	97.5
特 別 損 失	20,224,763	9,672,812	82,071,239	209.1	24.6	11.8
総 費 用	5,335,553,180	4,935,562,412	4,816,274,439	108.1	110.8	102.5
当 年 度 純 損 益	644,136,199	841,059,952	11,908,248	76.6	5,409.2	7,062.8

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目	年度	4	3	2	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						4	3
医 業 収 益		25,002,064	21,261,863	21,417,488	117.6	116.7	99.3
医 業 外 収 益		84,791,530	60,657,979	63,864,892	139.8	132.8	95.0
特 別 利 益		114,911	0	2,955,319	皆増	3.9	-
総 収 益		109,908,505	81,919,842	88,237,699	134.2	124.6	92.8
医 業 費 用		121,426,191	101,206,852	96,316,994	120.0	126.1	105.1
医 業 外 費 用		3,690,430	19,710,290	21,440,954	18.7	17.2	91.9
特 別 損 失		800,000	47,464,203	695,225	1.7	115.1	6,827.2
総 費 用		125,916,621	168,381,345	118,453,173	74.8	106.3	142.2
当 年 度 純 損 益		16,008,116	86,461,503	30,215,474	18.5	53.0	286.1

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位 : 円 %)

科目		4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
医業収益	入院収益	2,308,117,973	61.8	2,282,402,080	63.9	25,715,893	101.1
	外来収益	1,155,802,095	31.0	998,246,794	27.9	157,555,301	115.8
	その他医業収益	269,903,361	7.2	292,474,182	8.2	22,570,821	92.3
	合 計	3,733,823,429	100.0	3,573,123,056	100.0	160,700,373	104.5
医業費用	給与費	2,742,454,394	54.8	2,588,303,618	55.5	154,150,776	106.0
	材料費	840,005,156	16.8	684,651,251	14.7	155,353,905	122.7
	経費	1,024,780,106	20.5	951,858,347	20.4	72,921,759	107.7
	減価償却費	375,185,079	7.5	421,875,402	9.0	46,690,323	88.9
	資産減耗費	3,252,640	0.0	3,397,680	0.1	145,040	95.7
	研究研修費	20,313,390	0.4	15,984,116	0.3	4,329,274	127.1
	合 計	5,005,990,765	100.0	4,666,070,414	100.0	339,920,351	107.3
	医業損益	1,272,167,336	-	1,092,947,358	-	179,219,978	116.4
医業外収益	受取利息配当金	12,171	0.0	6,873	0.0	5,298	177.1
	他会計補助金	17,879,865	0.8	18,527,750	0.8	647,885	96.5
	補助金	1,389,595,570	62.0	1,330,152,050	60.9	59,443,520	104.5
	負担金交付金	518,110,319	23.1	523,141,182	23.9	5,030,863	99.0
	院内保育施設収益	69,364,295	3.1	67,989,552	3.1	1,374,743	102.0
	長期前受金戻入	204,722,720	9.1	200,194,658	9.2	4,528,062	102.3
	その他医業外収益	42,690,074	1.9	45,625,751	2.1	2,935,677	93.6
	合 計	2,242,375,014	100.0	2,185,637,816	100.0	56,737,198	102.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,698,704	7.7	31,743,552	12.2	8,044,848	74.7
	院内保育施設費	66,377,670	21.4	65,126,563	25.1	1,251,107	101.9
	雑損失	219,261,278	70.9	162,949,071	62.7	56,312,207	134.6
	合 計	309,337,652	100.0	259,819,186	100.0	49,518,466	119.1
経常損益	660,870,026	-	832,871,272	-	172,001,246	79.3	
特別利益	3,490,936	-	17,861,492	-	14,370,556	19.5	
特別損失	20,224,763	-	9,672,812	-	10,551,951	209.1	
当年度純損益	644,136,199	-	841,059,952	-	196,923,753	76.6	

付 表 3 (小高診療所)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
医業収益	外来収益	21,185,541	84.7	17,778,836	83.6	3,406,705	119.2
	その他医業収益	3,816,523	15.3	3,483,027	16.4	333,496	109.6
	合計	25,002,064	100.0	21,261,863	100.0	3,740,201	117.6
医業費用	給与費	84,044,147	69.2	80,743,312	79.8	3,300,835	104.1
	材料費	1,949,360	1.6	1,483,683	1.5	465,677	131.4
	経費	15,604,997	12.8	16,367,864	16.2	762,867	95.3
	減価償却費	19,747,895	16.3	2,531,700	2.5	17,216,195	780.0
	資産減耗費	5,143	0.0	21,133	0.0	15,990	24.3
	研究研修費	74,649	0.1	59,160	0.0	15,489	126.2
	合計	121,426,191	100.0	101,206,852	100.0	20,219,339	120.0
医業損益		96,424,127	-	79,944,989	-	16,479,138	120.6
医業外収益	受取利息配当金	11,583	0.0	10,661	0.0	922	108.6
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助金	63,932,000	75.4	56,005,000	92.3	7,927,000	114.2
	負担金交付金	3,374,000	4.0	1,680,000	2.8	1,694,000	200.8
	長期前受金戻入	17,141,780	20.2	2,531,700	4.2	14,610,080	677.1
	その他医業外収益	332,167	0.4	430,618	0.7	98,451	77.1
	合計	84,791,530	100.0	60,657,979	100.0	24,133,551	139.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	641,383	17.4	255,206	1.3	386,177	251.3
	雑損失	3,049,047	82.6	19,455,084	98.7	16,406,037	15.7
	合計	3,690,430	100.0	19,710,290	100.0	16,019,860	18.7
経常損益		15,323,027	-	38,997,300	-	23,674,273	39.3
特別利益		114,911	-	0	-	114,911	皆増
特別損失		800,000	-	47,464,203	-	46,664,203	1.7
当年度純損益		16,008,116	-	86,461,503	-	70,453,387	18.5

付 表 4 (総合病院・小高診療所合計)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	4		3		比較増減	前年度
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	603,846,686	5.0	596,866,286	5.4	6,980,400	101.2
		形 建 物	6,061,019,038	50.0	6,173,150,780	55.5	112,131,742	98.2
		固 構 築 物	41,742,713	0.3	46,369,815	0.4	4,627,102	90.0
		定 器 械 備 品	663,557,736	5.5	585,087,858	5.3	78,469,878	113.4
		資 車 輛 運 搬 具	1,687,408	0.0	1,817,008	0.0	129,600	92.9
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	7,371,853,581	60.8	7,403,291,747	66.6	31,438,166	99.6
	産 無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産	191,622,076	1.6	183,161,045	1.7	8,461,031	104.6	
	固 定 資 産 計	7,564,826,464	62.4	7,587,803,599	68.3	22,977,135	99.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,163,704,687	26.1	1,970,798,871	17.7	1,192,905,816	160.5
	未 収 金	1,365,848,662	11.3	1,526,411,827	13.7	160,563,165	89.5	
	貯 蔵 品	26,475,433	0.2	27,588,521	0.3	1,113,088	96.0	
前 払 費 用	4,102,440	0.0	4,073,780	0.0	28,660	100.7		
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-		
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-		
流 動 資 産 計	4,560,131,222	37.6	3,528,872,999	31.7	1,031,258,223	129.2		
資 産 合 計	12,124,957,686	100.0	11,116,676,598	100.0	1,008,281,088	109.1		

科目		年度	4		3		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	2,599,717,107	21.4	2,474,116,647	22.3	125,600,460	105.1
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	212,804,956	1.8	192,898,520	1.7	19,906,436	110.3
		計	2,812,522,063	23.2	2,667,015,167	24.0	145,506,896	105.5
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	244,499,540	2.0	186,303,685	1.7	58,195,855	131.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	596,707,870	4.9	328,020,782	2.9	268,687,088	181.9
		前受金	0	0.0	3,300,000	0.0	3,300,000	皆減
		引当金	136,313,638	1.1	127,534,786	1.1	8,778,852	106.9
		その他流動負債	18,409,073	0.2	18,524,550	0.2	115,477	99.4
		計	995,930,121	8.2	663,683,803	5.9	332,246,318	150.1
	繰延収益	繰延収益	2,759,866,060	22.8	2,953,695,669	26.6	193,829,609	93.4
		負債合計	6,568,318,244	54.2	6,284,394,639	56.5	283,923,605	104.5
		資本金	4,497,145,151	37.1	4,403,995,151	39.6	93,150,000	102.1
	剰余金	資本剰余金	269,394,536	2.2	266,315,136	2.4	3,079,400	101.2
		利益剰余金	790,099,755	6.5	161,971,672	1.5	628,128,083	487.8
計		1,059,494,291	8.7	428,286,808	3.9	631,207,483	247.4	
資本合計		5,556,639,442	45.8	4,832,281,959	43.5	724,357,483	115.0	
負債・資本合計		12,124,957,686	100.0	11,116,676,598	100.0	1,008,281,088	109.1	

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	4		3		比較増減	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	前年度 対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	354,859,602	3.4	354,859,602	3.8	0	100.0
		有 建 物	5,786,636,829	56.1	5,883,522,693	63.5	96,885,864	98.4
		構 築 物	16,377,453	0.2	18,495,903	0.2	2,118,450	88.5
		器 械 備 品	652,959,601	6.3	572,496,358	6.2	80,463,243	114.1
		車 輛 運 搬 具	1,605,912	0.0	1,735,512	0.0	129,600	92.5
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	6,812,439,397	66.0	6,831,110,068	73.7	18,670,671	99.7
	無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産	191,622,076	1.9	183,161,045	2.0	8,461,031	104.6	
	固 定 資 産 計	7,005,311,080	67.9	7,015,520,720	75.7	10,209,640	99.9	
	現 金 預 金	1,984,044,045	19.2	954,079,432	10.3	1,029,964,613	208.0	
	未 収 金	1,289,209,141	12.5	1,260,484,911	13.6	28,724,230	102.3	
	貯 蔵 品	26,227,512	0.3	27,335,790	0.3	1,108,278	95.9	
	前 払 費 用	4,102,440	0.0	4,073,780	0.0	28,660	100.7	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-		
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-		
流 動 資 産 計	3,303,583,138	32.1	2,245,973,913	24.3	1,057,609,225	147.1		
資 産 合 計	10,308,894,218	100.0	9,261,494,633	100.0	1,047,399,585	111.3		

科目		年度	4		3		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	2,444,730,761	23.7	2,308,753,654	24.9	135,977,107	105.9
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	169,900,540	1.6	149,858,310	1.6	20,042,230	113.4
		計	2,614,631,301	25.3	2,458,611,964	26.5	156,019,337	106.3
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	234,122,893	2.3	175,966,678	1.9	58,156,215	133.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	590,947,458	5.7	322,547,477	3.5	268,399,981	183.2
		前受金	0	0.0	3,300,000	0.0	3,300,000	皆減
		引当金	134,362,437	1.3	125,056,393	1.4	9,306,044	107.4
		その他流動負債	17,260,595	0.2	16,952,357	0.2	308,238	101.8
		計	976,693,383	9.5	643,822,905	7.0	332,870,478	151.7
	繰延収益	繰延収益	2,515,859,390	24.4	2,692,547,219	29.1	176,687,829	93.4
		負債合計	6,107,184,074	59.2	5,794,982,088	62.6	312,201,986	105.4
		資本金	3,926,182,885	38.1	3,838,200,885	41.4	87,982,000	102.3
	剰余金	資本剰余金	111,179,400	1.1	108,100,000	1.2	3,079,400	102.8
		利益剰余金	164,347,859	1.6	479,788,340	5.2	644,136,199	34.3
		計	275,527,259	2.7	371,688,340	4.0	647,215,599	74.1
資本合計	4,201,710,144	40.8	3,466,512,545	37.4	735,197,599	121.2		
負債・資本合計		10,308,894,218	100.0	9,261,494,633	100.0	1,047,399,585	111.3	

付 表 4 (小高診療所)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	248,987,084	13.7	242,006,684	13.0	6,980,400	102.9
		形 建 物	274,382,209	15.1	289,628,087	15.6	15,245,878	94.7
		固 構 築 物	25,365,260	1.4	27,873,912	1.5	2,508,652	91.0
		定 器 械 備 品	10,598,135	0.6	12,591,500	0.7	1,993,365	84.2
		資 車 輛 運 搬 具	81,496	0.0	81,496	0.0	0	100.0
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		産 計	559,414,184	30.8	572,181,679	30.8	12,767,495	97.8
	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	固 定 資 産 計	559,515,384	30.8	572,282,879	30.8	12,767,495	97.8	
流 動 資 産	流 現 金 預 金	1,179,660,642	65.0	1,016,719,439	54.8	162,941,203	116.0	
	動 未 収 金	76,639,521	4.2	265,926,916	14.4	189,287,395	28.8	
	資 貯 蔵 品	247,921	0.0	252,731	0.0	4,810	98.1	
	産 そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	流 動 資 産 計	1,256,548,084	69.2	1,282,899,086	69.2	26,351,002	97.9	
資 産 合 計		1,816,063,468	100.0	1,855,181,965	100.0	39,118,497	97.9	

科目		年度	4		3		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	154,986,346	8.5	165,362,993	8.9	10,376,647	93.7
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	42,904,416	2.4	43,040,210	2.3	135,794	99.7
		計	197,890,762	10.9	208,403,203	11.2	10,512,441	95.0
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	10,376,647	0.6	10,337,007	0.6	39,640	100.4
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	5,760,412	0.3	5,473,305	0.3	287,107	105.2
		引当金	1,951,201	0.1	2,478,393	0.1	527,192	78.7
		その他流動負債	1,148,478	0.1	1,572,193	0.1	423,715	73.0
		計	19,236,738	1.1	19,860,898	1.1	624,160	96.9
	繰延収益	244,006,670	13.4	261,148,450	14.1	17,141,780	93.4	
	負債合計	461,134,170	25.4	489,412,551	26.4	28,278,381	94.2	
	資本金	570,962,266	31.4	565,794,266	30.5	5,168,000	100.9	
	剰余金	資本剰余金	158,215,136	8.7	158,215,136	8.5	0	100.0
		利益剰余金	625,751,896	34.5	641,760,012	34.6	16,008,116	97.5
		計	783,967,032	43.2	799,975,148	43.1	16,008,116	98.0
資本合計	1,354,929,298	74.6	1,365,769,414	73.6	10,840,116	99.2		
負債・資本合計	1,816,063,468	100.0	1,855,181,965	100.0	39,118,497	97.9		

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位：%，回)

分析項目		算式	4	3	2
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	67.95	75.75	84.27
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	25.36	26.55	28.76
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.16	66.50	60.08
財務比率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.07	81.41	94.86
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.28	113.91	140.27
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	338.24	348.85	140.89
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	334.90	343.97	138.37
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	203.14	148.19	27.70
	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.38	0.40	0.37
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.97	1.22	1.45
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.53	0.50	0.43
回転率	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.35	1.98	2.55
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	4.08	9.53	32.28
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.85	6.08	5.35
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	20.39	16.54	19.78

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分 析 項 目		算 式	4	3	2
16	減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.06	0.06
17	総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	6.58	9.37	0.14
		総収益対総費用比率			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.07	117.04	99.75
18	（ 総 収 支 比 率 ）	総収益			
		総費用			
19	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	74.59	76.58	72.64
20	経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	12.57	12.04	14.35
21	利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.88	1.28	1.47
22	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	10,823	10,478	9,925

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

付 表 5 (小高診療所)

經營分析比較表

(単位：%, 回)

分析項目		算式	4	3	2
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	30.81	30.85	26.37
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	10.90	11.23	2.39
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	88.04	87.70	86.73
財務比率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	31.14	31.18	29.59
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.99	35.18	30.41
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,532.02	6,459.42	676.56
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	6,530.73	6,458.15	676.51
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,132.33	5,119.20	642.39
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.01
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.06
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.02	0.02	0.02
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.13	0.32	0.74
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.81	6.16	6.57
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	4.75	5.62	13.29

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業によ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分析項目		算式	4	3	2	
16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.06	0.01	0.05	
		{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定) }				
17	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.87	4.81	1.81	
		18 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87.29	48.65	74.49
		19 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	20.59	21.01	22.24
		20 経営資本営業 利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 その他の資産 + 繰延勘 定))	5.31	4.31	4.84
21	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.39	0.15	0.02	
		22 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 2,500	千円 2,126	千円 2,677

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

令和4年度末における年間総給水量（契約水量）は12,081,500³mで、業務予定量と同数となっており、年間実使用水量は11,141,900³mで3年度と比較して186,947³m（1.7%）の減となっている。

なお、令和4年度南相馬市工業用水道事業会計予算 第2条「業務の予定量」のうち、給水契約事業所数は9事業所であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
工業用水道事業収益	453,458,000	424,590,053	28,867,947	93.6	100.0
工水営業収益	413,280,000	408,660,677	4,619,323	98.9	96.2
工水営業外収益	37,255,000	13,007,073	24,247,927	34.9	3.1
特 別 利 益	2,923,000	2,922,303	697	100.0	0.7

決算額には、仮受消費税及び地方消費税 37,150,951円、還付消費税及び地方消費税 390,315円を含む。

《収益的支出》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
工業用水道事業費用	375,191,000	357,748,336	17,442,664	95.4	100.0
工水営業費用	372,188,000	357,748,336	14,439,664	96.1	100.0
工水営業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税 8,546,566円を含む。

収益的収入の決算額は、424,590,053円で予算現額453,458,000円に対して28,867,947円（6.4%）の収入減となっており、主な要因は、降雨不足に伴う工業用水ユーザーの、自主節水に係る減額等による給水収益の減少である。

また、収益的支出の決算額は、357,748,336円で予算現額375,191,000円に対して95.4%の執行率で、不用額は17,442,664円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費の11,698,016円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比
資 本 的 収 入	300,403,000	299,792,640	610,360	99.8	100.0
企 業 債	293,700,000	293,700,000	0	100.0	98.0
工 事 負 担 金	6,702,000	6,092,640	609,360	90.9	2.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	493,618,000	318,941,700	128,590,000	46,086,300	64.6	100.0
建 設 改 良 費	492,618,000	318,941,700	128,590,000	45,086,300	64.7	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税28,994,700円を含む。

資本的収入の決算額は、299,792,640円で予算現額300,403,000円に対して99.8%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、318,941,700円で予算現額493,618,000円に対し64.6%の執行率で、不用額は46,086,300円となっている。不用額の主なものは、原水設備費45,031,300円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,149,060円は、4年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,149,060円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、企業債の借入目的、限度額が定められており、4年度の借入額は、293,700,000円であった。

起債の目的	限度額	借入額
工業用水道事業債 (導水管路布設事業)	293,700,000円	293,700,000円

予算第6条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、4年度の流用はなかった。

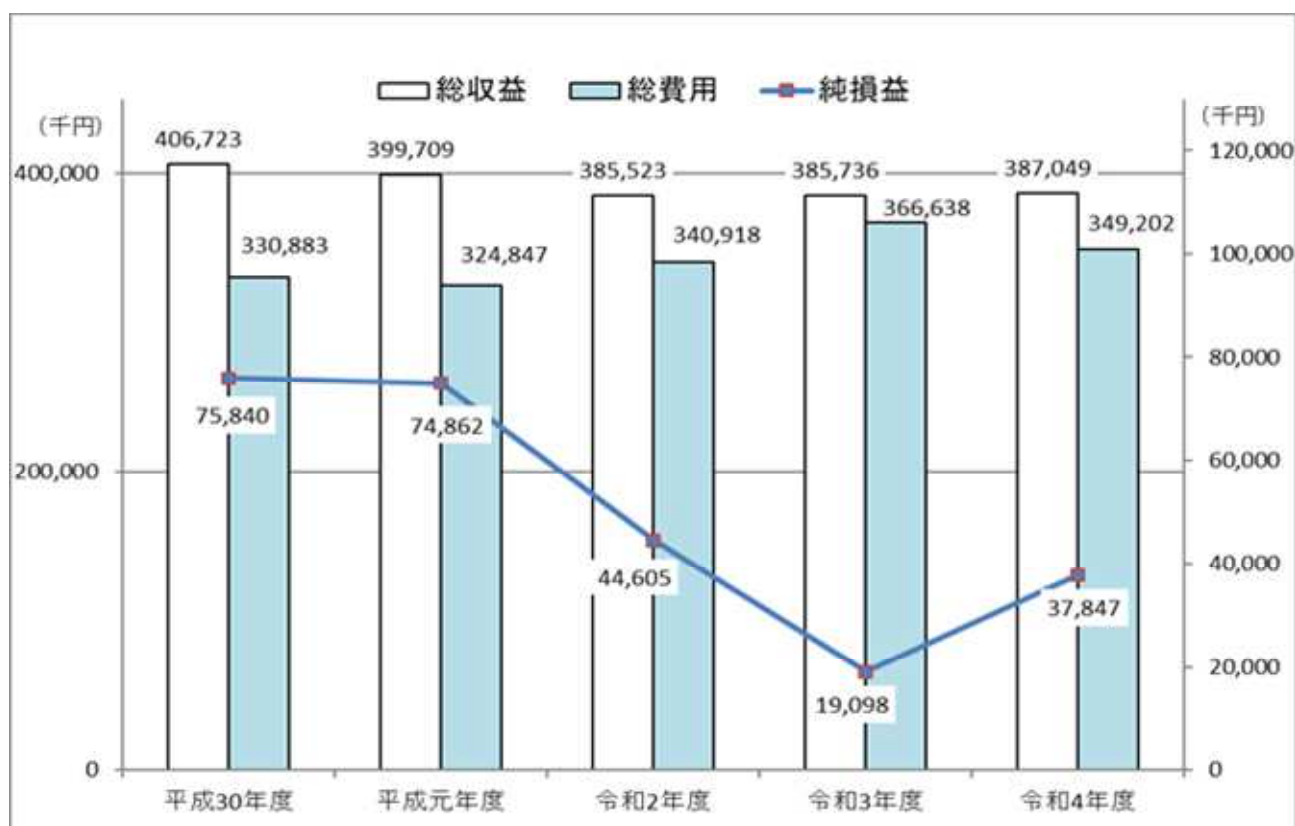
予算第7条には、流用を制限された職員給与費が10,771,000円と定められており、その支出額は10,761,278円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

4年度の経営成績は、総収益387,048,787円に対して 総費用349,201,770円で、差し引き 37,847,017円の純利益が生じている。3年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で1,312,392円（0.3%）の増、総費用で17,436,726円（4.8%）の減となっている。なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 106.4 \%$ （3年度 101.9%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 110.8 \%$ （3年度 105.2%）



(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、371,509,726円で、3年度と比較して2,115,174円（0.6%）の減で、総収益に占める割合は、96.0%（3年度96.9%）となっている。

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、12,616,758円で、3年度と比較して611,622円（5.1%）の増で、総収益に占める割合は、3.3%（3年度3.1%）となっている。

特別利益

特別利益は2,922,303円で、原子力損害賠償金2,905,743円が皆増となったことによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、349,201,770円で、3年度と比較して17,436,726円（4.8%）の

減で、総費用のすべてを占めている。これは、3年度の固定資産除却費の皆減などによるものである。

なお、職員給与費は10,748,198円で、工水営業費用に占める割合は3.1%(3年度2.7%)となっている。これは、給料、手当、法定福利費が増加したことなどによるものである。

工水営業外費用

工水営業外費用は0円で、3年度と同額である。

4 財政状態

4年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,678,931,354円で、3年度と比較して312,570,919円(3.7%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、5,285,886,073円で、3年度と比較して38,341,038円(0.7%)の増で、資産総額に占める割合は、60.9%(3年度62.7%)となっている。これは、機械及び装置44,482,367円(11.6%)、建物3,969,526円(5.9%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、3,393,045,281円で、3年度と比較して274,229,881円(8.8%)の増で、資産総額に占める割合は39.1%(3年度37.3%)となっている。これは、現金・預金195,030,470円(6.4%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、579,621,506円で、3年度と比較して274,723,902円(90.1%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、6.8%(3年度3.6%)となっている。これは、企業債293,700,000円が皆増したことなどによるものである。

資本

資本は、8,099,309,848円で、3年度と比較して37,847,017円(0.5%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、93.2%(3年度96.4%)となっている。これは、利益剰余金37,847,017円(4.0%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	37,847,017	19,097,899	18,749,118
減価償却費	251,605,962	251,560,031	45,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000	10,000
賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	41,000	24,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	2,000	6,000	4,000
長期前受金戻入額	11,607,211	11,610,366	3,155
受取利息及び配当金	383,144	381,554	1,590
支払利息	0	0	0
固定資産除却損	0	39,045,166	39,045,166
未収金の増減額(は増加)	21,057,938	10,276,276	10,781,662
未払金の増減額(は減少)	11,518,707	2,050,153	13,568,860
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0	0
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	0	0	0
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額(は増加)	9,570	10,569	20,139
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額(は減少)	17,180	18,110	35,290
小 計	244,869,589	289,435,512	44,565,923
受取利息及び配当金の受取額	383,144	381,554	1,590
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,252,733	289,817,066	44,564,333
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	289,947,000	42,036,500	247,910,500
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	6,092,640	0	6,092,640
未収金の増減額(は増加)	6,701,903	26,523,730	33,225,633
未払金の増減額(は減少)	1,936,000	1,936,000	3,872,000
前払金の増減額(は増加)	51,430,000	0	51,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,922,263	13,576,770	330,345,493
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	293,700,000	0	293,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,700,000	0	293,700,000
資金増加額	195,030,470	276,240,296	81,209,826
資金期首残高	3,065,142,438	2,788,902,142	276,240,296
資金期末残高	3,260,172,908	3,065,142,438	195,030,470

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

4年度末における資金(現金・預金)の残高は、3,260,172,908円で、年度期間中に195,030,470円増(3年度276,240,296円増)となっている。これは、財務活動によるもので、建設改良等の財源に充てるための企業債借入による収入、293,700,000円の皆増などによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は95.99%(3年度99.19%)で、総資本に対する自己資本の割合を示し、企業経営上は、この比率が高い方が良いとされる。3年度を3.2ポイント下回っているのは、総資本(負債と資本の合計)が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率21,872.11%(3年度16,261.07%)は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率21,489.49%(3年度16,219.80%)は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

固定比率は、100%を下回っており、固定資産が自己資本等で調達されていること、酸性試験比率は、100%を大きく超えており、短期支払い能力が十分であることを示している。

(3) 回転率

未収金回転率8.06回(3年度9.20回)が1.14回下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

工業用水道事業は、多額の資本を要する事業であるため、年間の回転率が低いものとなっている。

(4) 収益率

総収益対総費用比率110.84%(3年度105.21%)は、100%を超えている。また、3年度を5.63ポイント上回っているのは、営業費用が減少したことによるものである。

6 むすび

令和4年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和3年度と比較すると、年間総給水量が11,141,900m³で186,947m³(1.7%)の減少、給水収益は371,509,726円で2,115,074円(0.6%)の減少、営業費用は349,201,770円で17,436,726円(4.8%)の減少となっている。収益の減少よりも費用の減少が大きいこともあり、令和3年度の純利益19,097,899円よりも18,749,118円(98.2%)増の37,847,017円の純利益が生じている。費用が減少した大きな要因の一つは、3年度に39,045,166円が計上されていた資産減耗費が、4年度は計上されていないことであるが、いずれにしても経常利益(3年度18,991,540円、4年度34,924,714円)を生んでいる。

4年度の経営成績は、経済性、財政状態、経営分析における各種指標からも、経営が健全な状態を維持していると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						4	3
工 水 営 業 収 益		371,509,726	373,624,900	375,583,315	99.4	98.9	99.5
工 水 営 業 外 収 益		12,616,758	12,005,136	9,939,637	105.1	126.9	120.8
特 別 利 益		2,922,303	106,359	0	2,747.6	-	-
総 収 益		387,048,787	385,736,395	385,522,952	100.3	100.4	100.1
工 水 営 業 費 用		349,201,770	366,638,496	340,849,004	95.2	102.5	107.6
工 水 営 業 外 費 用		0	0	68,526	-	-	-
特 別 損 失		0	0	0	-	-	-
総 費 用		349,201,770	366,638,496	340,917,530	95.2	102.4	107.5
当 年 度 純 損 益		37,847,017	19,097,899	44,605,422	198.2	84.8	42.8

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	4		3		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
工水営業収益	給水収益	371,509,726	100.0	373,624,900	100.0	2,115,174	99.4
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	371,509,726	100.0	373,624,900	100.0	2,115,174	99.4
工水営業費用	原水及び浄配水費	67,564,065	19.3	62,914,323	17.2	4,649,742	107.4
	総係費	30,031,743	8.6	13,118,976	3.6	16,912,767	228.9
	減価償却費	251,605,962	72.1	251,560,031	68.6	45,931	100.0
	資産減耗費	0	0.0	39,045,166	10.6	39,045,166	皆減
	合計	349,201,770	100.0	366,638,496	100.0	17,436,726	95.2
営業損益		22,307,956	-	6,986,404	-	15,321,552	319.3
工水営業外収益	受取利息及び配当金	383,144	3.0	381,554	3.2	1,590	100.4
	長期前受金戻入	11,607,211	92.0	11,610,366	96.7	3,155	100.0
	雑収益	626,403	5.0	13,216	0.1	613,187	4,739.7
	合計	12,616,758	100.0	12,005,136	100.0	611,622	105.1
工水営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益		34,924,714	-	18,991,540	-	15,933,174	183.9
特別利益		2,922,303	-	106,359	-	2,815,944	2,747.6
特別損失		0	-	0	-	0	-
当年度純利益		37,847,017	-	19,097,899	-	18,749,118	198.2

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目	年度	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資産	固定資産	土地	435,083,668	5.0	435,083,668	5.2	0	100.0
		建物	63,766,505	0.8	67,736,031	0.8	3,969,526	94.1
		構築物	4,297,292,765	49.5	4,208,606,334	50.3	88,686,431	102.1
		機械及び装置	340,423,370	3.9	384,906,237	4.6	44,482,867	88.4
		車両運搬具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	203,930	0.0	203,930	0.0	0	100.0
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	113,690,000	1.3	115,583,000	1.4	1,893,000	98.4
		計	5,250,509,188	60.5	5,212,168,150	62.3	38,341,038	100.7
	無形固定資産	35,376,885	0.4	35,376,885	0.4	0	100.0	
	固定資産計	5,285,886,073	60.9	5,247,545,035	62.7	38,341,038	100.7	
	流動資産	現金・預金	3,260,172,908	37.6	3,065,142,438	36.6	195,030,470	106.4
		未収金	73,516,757	0.8	45,756,916	0.6	27,759,841	160.7
		貯蔵品	7,536,140	0.1	7,536,140	0.1	0	100.0
		前払費用	389,476	0.0	379,906	0.0	9,570	102.5
		前払金	51,430,000	0.6	0	0.0	51,430,000	皆増
		未収収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		3,393,045,281	39.1	3,118,815,400	37.3	274,229,881	108.8	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計	8,678,931,354	100.0	8,366,360,435	100.0	312,570,919	103.7		

科目		年度	4		3		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A)-(B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	283,910,000	3.3	0	0.0	283,910,000	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	48,860,416	0.6	48,865,416	0.6	5,000	100.0
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	332,770,416	3.9	48,865,416	0.6	283,905,000	681.0
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	9,790,000	0.1	0	0.0	9,790,000	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	4,715,255	0.1	18,169,962	0.2	13,454,707	26.0
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	960,000	0.0	979,000	0.0	19,000	98.1
		預り金	47,860	0.0	30,680	0.0	17,180	156.0
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	15,513,115	0.2	19,179,642	0.2	3,666,527	80.9
		繰延収益	231,337,975	2.7	236,852,546	2.8	5,514,571	97.7
負債合計	579,621,506	6.8	304,897,604	3.6	274,723,902	190.1		
資本金	7,076,005,102	81.5	7,076,005,102	84.6	0	100.0		
剰余金	資本剰余金	30,233,298	0.3	30,233,298	0.4	0	100.0	
	利益剰余金	993,071,448	11.4	955,224,431	11.4	37,847,017	104.0	
	計	1,023,304,746	11.7	985,457,729	11.8	37,847,017	103.8	
資本合計	8,099,309,848	93.2	8,061,462,831	96.4	37,847,017	100.5		
負債・資本合計	8,678,931,354	100.0	8,366,360,435	100.0	312,570,919	103.7		

付 表 4

經 營 分 析 比 較 表

(単 位 : % , 回)

分 析 項 目	算 式	4	3	2	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	60.90	65.72	65.78
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	3.83	0.58	0.58
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	95.99	99.19	99.23
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.01	62.87	65.90
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.45	63.24	66.29
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21,872.11	16,261.07	18,735.88
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	21,489.49	16,219.80	18,683.93
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	21,015.59	15,981.23	18,277.58
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.05
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.07
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.11	0.13	0.14
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.16	0.05	0.10
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.06	9.20	10.26

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	4	3	2
15	減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{ \text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) \}}$	0.05	0.05	0.05
16 17 18 19	総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.44	0.24	0.54
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.84	105.21	113.08
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益				
	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	106.39	101.91	110.19	
経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益				
	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	0.26	0.08	0.42	
20	利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	185,755	373,625	187,792

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

下水道事業会計

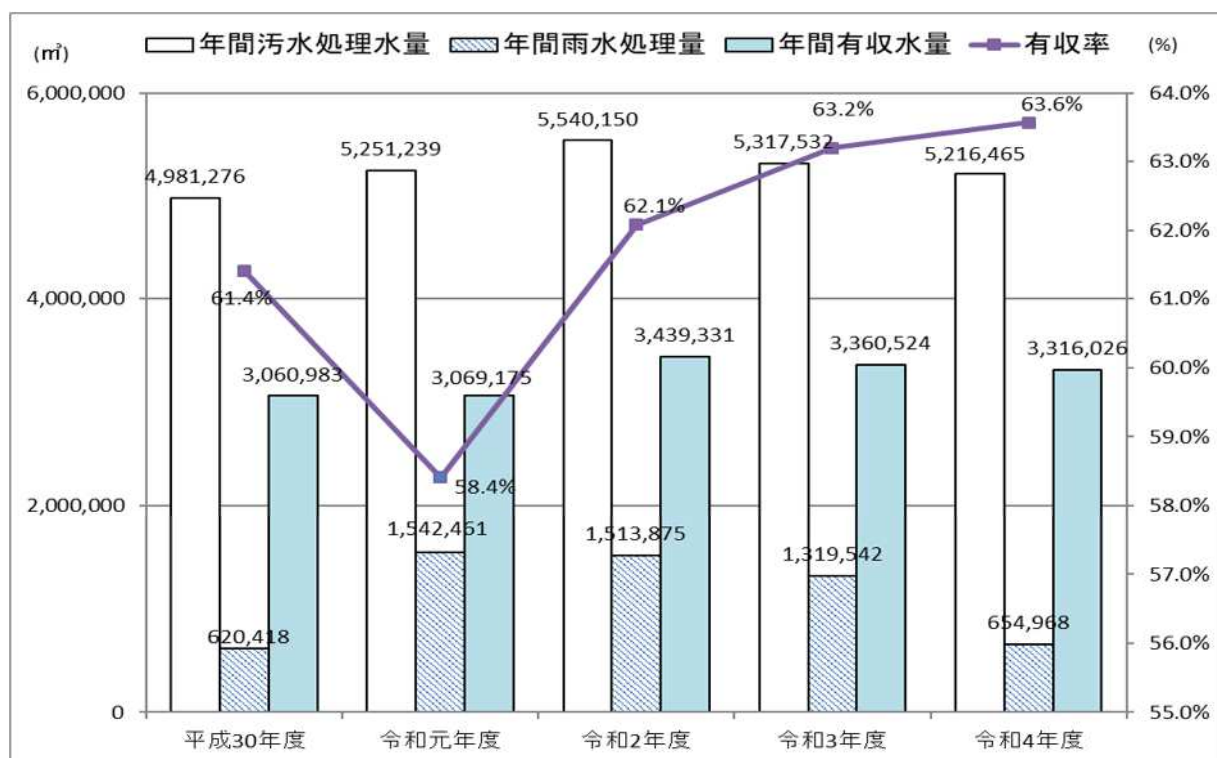
1 業務の実績

(1) 業務量

令和4年度末における水洗便所設置済人口は、33,013人で、業務予定の33,829人に対して816人(2.4%)の減、3年度実績と比較して399人(1.2%)の減となっている。

また、年間総処理水量は、5,871,433m³で、業務予定の5,946,000m³に対して74,567m³(1.3%)の減、3年度実績と比較して765,641m³(11.5%)の減となっている。一日平均処理水量は、16,086m³で、業務予定の16,293m³に対して207m³(1.3%)の減、3年度と比較して2,098m³(11.5%)の減となっている。普及率は、61.3%で、3年度と比較して1.0ポイントの減、水洗化率は94.4%で、3年度と比較して2.0ポイントの増となっている。業務量の状況を3年度と比較すると次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	57,109人	58,004人	895人	98.5%
処理区域内人口	34,984人	36,159人	1,175人	96.8%
普及率	61.3%	62.3%	1.0ポイント	98.4%
水洗便所設置済人口	33,013人	33,412人	399人	98.8%
水洗便所設置済戸数	16,648戸	16,544戸	104戸	100.6%
水洗化率	94.4%	92.4%	2.0ポイント	102.2%
年間総処理水量	5,871,433 m ³	6,637,074 m ³	765,641 m ³	88.5%
汚水処理水量	5,216,465 m ³	5,317,532 m ³	101,067 m ³	98.1%
雨水処理水量	654,968 m ³	1,319,542 m ³	664,574 m ³	49.6%
一日平均処理水量	16,086 m ³	18,184 m ³	2,098 m ³	88.5%
有収水量	3,316,026 m ³	3,360,524 m ³	44,498 m ³	98.7%
有収率	63.6%	63.2%	0.4ポイント	100.6%



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公共下水道事業収益	1,644,398,000	1,636,311,924	8,086,076	99.5	87.9
営業収益	640,541,000	641,738,159	1,197,159	100.2	34.5
営業外収益	945,914,000	939,268,250	6,645,750	99.3	50.5
特別利益	57,943,000	55,305,515	2,637,485	95.4	2.9
特定環境保全 公共下水道事業収益	44,258,000	43,853,718	404,282	99.1	2.4
営業収益	14,499,000	14,449,014	49,986	99.7	0.8
営業外収益	28,222,000	27,875,561	346,439	98.8	1.5
特別利益	1,537,000	1,529,143	7,857	99.5	0.1
農業集落排水 事業収益	177,953,000	179,596,811	1,643,811	100.9	9.7
営業収益	47,755,000	48,003,906	248,906	100.5	2.6
営業外収益	130,195,000	131,592,905	1,397,905	101.1	7.1
特別利益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	1,866,609,000	1,859,762,453	6,846,547	99.6	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税50,415,082円、還付消費税及び地方消費税32,011,184円を含む。

《収益的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
小高区公共下水道事業費用	190,663,000	184,763,531	0	5,899,469	96.9	10.9
営業費用	165,776,000	160,934,748	0	4,841,252	97.1	9.5
営業外費用	19,377,000	19,361,859	0	15,141	99.9	1.1
特別損失	4,509,000	4,466,924	0	42,076	99.1	0.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	211,434,000	204,663,357	0	6,770,643	96.8	12.1
営業費用	182,741,000	177,037,810	0	5,703,190	96.9	10.5
営業外費用	26,792,000	26,776,347	0	15,653	99.9	1.6
特別損失	901,000	849,200	0	51,800	94.3	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,108,918,000	1,069,922,184	9,350,000	29,645,816	96.5	63.3
営業費用	1,022,453,000	987,076,975	9,350,000	26,026,025	96.5	58.4
営業外費用	82,963,000	82,700,140	0	262,860	99.7	4.9
特別損失	502,000	145,069	0	356,931	28.9	0.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業費用	45,738,000	40,164,772	0	5,573,228	87.8	2.4
営業費用	43,230,000	38,564,856	0	4,665,144	89.2	2.3
営業外費用	1,601,000	1,599,916	0	1,084	99.9	0.1
特別損失	52,000	0	0	52,000	0.0	0.0
予備費	855,000	0	0	855,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	196,805,000	190,469,038	0	6,335,962	96.8	11.3
営業費用	184,428,000	179,157,270	0	5,270,730	97.1	10.6
営業外費用	11,325,000	11,307,157	0	17,843	99.8	0.7
特別損失	52,000	4,611	0	47,389	8.9	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,753,558,000	1,689,982,882	9,350,000	54,225,118	96.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税46,018,580円、確定消費税及び地方消費税145,091円を含む。

収益的収入の決算額は1,859,762,453円で予算現額1,866,609,000円に対して6,846,547円(0.4%)の収入減となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が予算額に対して大きく下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,689,982,882円で予算現額1,753,558,000円に対して96.4%の執行率となり、翌年度繰越額9,350,000円を差し引いた不用額は54,225,118円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業費用29,645,816円などである。

(2) 資本的收入及び支出

《資本的收入》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比
公共下水道事業 資本的收入		960,033,000	935,834,319	24,198,681	97.5	79.4
企業債		543,000,000	524,300,000	18,700,000	96.6	44.5
固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金		41,154,000	40,355,319	798,681	98.1	3.4
補助金		300,300,000	295,601,000	4,699,000	98.4	25.1
出資金		75,578,000	75,578,000	0	100.0	6.4
特定環境保全公共 下水道事業資本的收入		21,947,000	21,946,000	1,000	100.0	1.9
企業債		2,100,000	2,100,000	0	100.0	0.2
固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0
出資金		19,846,000	19,846,000	0	100.0	1.7
農業集落排水事業 資本的收入		386,048,000	220,387,800	165,660,200	57.1	18.7
企業債		225,800,000	130,400,000	95,400,000	57.8	11.1
固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金		1,525,000	2,037,800	512,800	133.6	0.2
補助金		127,752,000	56,980,000	70,772,000	44.6	4.8
出資金		30,970,000	30,970,000	0	100.0	2.6
資本的收入合計		1,368,028,000	1,178,168,119	189,859,881	86.1	100.0

《資本の支出》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
公共下水道事業 資本の支出		1,653,773,000	1,624,069,415	0	29,703,585	98.2	90.1
建設改良費		832,968,000	804,266,343	0	28,701,657	96.6	44.6
企業債償還金		819,804,000	819,803,072	0	928	100.0	45.5
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特定環境保全公共 下水道事業資本の支出		30,832,000	30,698,814	0	133,186	99.6	1.6
建設改良費		2,442,000	2,310,000	0	132,000	94.6	0.1
企業債償還金		28,389,000	28,388,814	0	186	100.0	1.5
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
農業集落排水事業 資本の支出		440,045,000	148,714,777	291,320,000	10,223	33.8	8.3
建設改良費		330,673,000	39,349,424	291,320,000	3,576	11.9	2.2
企業債償還金		109,365,000	109,364,813	0	187	100.0	6.1
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
積立金		6,000	540	0	5,460	9.0	0.0
資本の支出合計		2,124,650,000	1,803,483,006	291,320,000	29,846,994	84.9	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税74,385,010円を含む。

資本的收入の決算額は、1,178,168,119円で予算現額1,368,028,000円に対し189,859,881円(13.9%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,803,483,006円で予算現額2,124,650,000円に対し84.9%の執行率となり、翌年度繰越額291,320,000円を差し引いた不用額は29,846,994円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額625,314,887円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,039,211円、過年度分損益勘定留保資金516,336,112円、当年度分損益勘定留保資金63,939,564円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和4年度貸付分)	令和5年度から 令和9年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和4年度貸付分)	令和5年度から 令和9年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、4年度の借入額は、610,800,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	232,100,000円	221,900,000円
特定環境保全公共下水道事業	2,100,000円	2,100,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	198,400,000円	198,400,000円
資本費平準化 (農業用集落排水事業)	23,900,000円	23,900,000円
下水道事業 (特別措置分)	52,700,000円	52,700,000円
災害復旧事業 (公共下水道事業)	6,100,000円	5,300,000円
農業集落排水事業	7,000,000円	7,000,000円
災害復旧事業 (農業集落排水事業)	194,900,000円	99,500,000円

予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、4年度中の借り入れは行われなかった。

予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定められているが、4年度の流用はなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が82,888,000円と定められており、その支出額は80,405,509円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

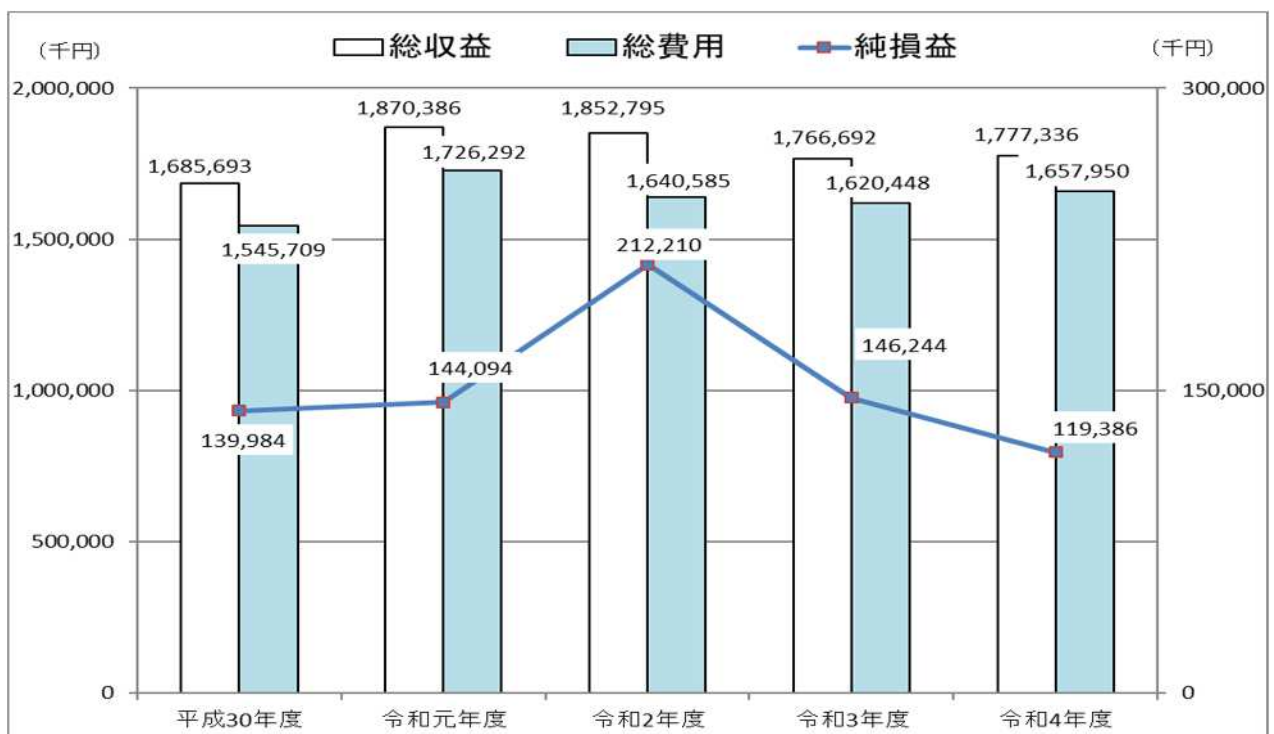
3 経営成績

(1) 経営の概要

4年度の経営成績は、総収益1,777,336,187円に対して総費用1,657,950,186円で、差し引き119,386,001円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 43.7\%$ (3年度 44.8%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 107.2\%$ (3年度 109.0%)



(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、653,776,469円で、3年度と比較して2,449,944円(0.4%)の増で、総収益に占める割合は、36.8%(3年度36.9%)となっている。これは、下水道使用料6,400,056円(1.3%)が減少し、一般会計負担金9,040,000円(6.5%)が増加したことなどによるものである。

収入済額は554,385,761円で、3年度と比較して12,228,965円(2.2%)の減となっており、収入率は84.8%と3年度と比較して0.3ポイントの減となっている。

営業外収益

営業外収益の総額は、1,066,725,060円で、3年度と比較して16,912,271円(1.6%)の減で、総収益に占める割合は、60.0%(3年度61.3%)となっている。これは長期前受金戻入9,600,922円(1.7%)及び、他会計負担金4,962,347円(1.0%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、56,834,658円で3年度と比較して25,106,820円(79.1%)の増で、総収益に占める割合は、3.2%(3年度1.8%)となっている。これは、その他特別利益(原子力損害賠償金)37,268,780円(190.5%)が増加したが、固定資産売却益(農業集落排水事業用地)12,161,960円(皆減)が減少したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、1,497,409,008円で、3年度と比較して43,472,111円(3.0%)の増で、総費用に占める割合は、90.3%(3年度89.7%)となっている。これは、減価償却費6,998,688円(0.7%)、資産減耗費16,259,357円(80.2%)が減少したものの、処理場費68,420,787円(20.4%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、55,446,836円で、3年度と比較して2,183,776円(3.8%)減少しており、営業費用に占める割合は3.7%(3年度4.0%)となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、155,572,267円で、3年度と比較して10,730,481円(6.5%)の減で、総費用に占める割合は9.4%(3年度10.3%)となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費15,108,606円(9.8%)が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は4,968,911円で3年度と比較して4,760,909円(2,288.9%)の増で、総費用に占める割合は0.3%(3年度0.01%)となっている。これは臨時損失4,823,000円(皆増)が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

4年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、26,289,969,845円で、3年度と比較して215,703,404円(0.8%)の減となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、24,766,622,462円で、3年度と比較して212,208,042円(0.8%)の減で、資産総額に占める割合は、94.2%(3年度94.2%)となっている。これは機械及び装置50,871,315円(1.6%)が増加し、構築物233,554,886円(1.2%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,523,347,383円で、3年度と比較して3,495,362円(0.2%)の減で、資産総額に占める割合は、5.8%(3年度5.8%)となっている。これは未収金75,743,182円(66.9%)、前払金99,770,000円(392.2%)が増加し、現金預金179,008,544円(12.9%)が減少したことによるものである。

下水道使用料不納欠損額は、138件(3年度138件)732,201円で、3年度と比較して2

67,710円（57.6％）の増となっている。

（２）負債・資本

負債

負債は、22,817,965,257円で、3年度と比較して496,810,602円（2.1％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、86.8％（3年度87.9％）となっている。これは固定負債の企業債153,642,644円（1.7％）、流動負債の一時借入金120,800,000円（54.8％）、繰延収益225,513,944円（1.8％）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、3,472,004,588円で、3年度と比較して281,107,198円（8.8％）増加し、負債・資本合計に占める割合は、13.2％（3年度12.1％）となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	119,386,001	146,244,047	26,858,046
減価償却費	979,738,509	986,737,197	6,998,688
資産減耗費	4,010,830	20,270,187	16,259,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	267,882	335,027	67,145
退職給与引当金の増減額(は減少)	6,044,504	3,855,869	2,188,635
賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	655,000	725,000
長期前受金戻入額	558,726,843	568,327,765	9,600,922
受取利息及び配当金	11,176	10,335	841
支払利息	139,810,928	154,919,534	15,108,606
未収金の増減額(は増加)	17,015,064	7,508,398	24,523,462
未払金の増減額(は減少)	19,367,454	30,268,639	49,636,093
その他流動負債の増減額(は減少)	9,310	31,560	40,870
有形固定資産売却損益	0	12,155,599	12,155,599
小 計	654,217,427	768,958,639	114,741,212
利息及び配当金の受取額	11,176	10,335	841
利息の支払額	139,810,928	154,919,534	15,108,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,417,675	614,049,440	99,631,765
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	771,540,757	459,047,502	312,493,255
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	24,441,639	24,441,639
国庫補助金による収入	323,673,637	93,002,728	230,670,909
県補助金による収入	2,034,546	281,819	1,752,727
受益者負担金による収入	17,501,903	28,606,119	11,104,216
他会計負担金による収入	23,469,279	22,762,080	707,199
基金積立による支出	540	3,242	2,702
未収金の増減額(は増加)	58,996,000	9,443,700	68,439,700
未払金の増減額(は減少)	39,903,681	212,832,556	252,736,237
前受金の増減額(は減少)	2,500,000	2,500,000	5,000,000
前払金の増減額(は増加)	99,770,000	35,280,000	135,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,224,251	455,565,215	70,659,036
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	656,800,000	673,850,000	17,050,000
建設改良企業債の償還による支出	957,556,699	958,488,914	932,215
その他の企業債による収入	5,300,000	0	5,300,000
他会計からの出資による収入	126,394,000	110,825,000	15,569,000
他会計負担金(国県補助金)の返還による支出	1,860,731	1,860,731	3,721,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,201,968	175,674,645	8,472,677
資金増加額	179,008,544	17,190,420	161,818,124
資金期首残高	1,388,144,608	1,405,335,028	17,190,420
資金期末残高	1,209,136,064	1,388,144,608	179,008,544

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

4年度末における資金(現金・預金)の残高は、1,209,136,064円で、年度期間中に179,008,544円の減(3年度17,190,420円減)となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので99,631,765円、有形固定資産の取得や国庫補助金による収入、未払金の支払など投資活動によるもので70,659,036円が減少し、企業債償還など財務活動によるもので8,472,677円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、60.32%（3年度59.62%）で、3年度に比べ0.70ポイント上回っている。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされているが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなっている。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率117.57%（3年度107.57%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。固定比率は、156.18%で、設備投資を企業債に依存しているため、大きな値となっている。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、通常100%以上であれば良いとされているが、4年度は107.91%（3年度105.78%）で2.13ポイント上回っている。これは、企業債前借金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

(3) 回転率

現金預金回転率は、2.00回で3年度1.62回を0.38回上回っているのは、当年度支出額が増加し、現金預金が減少したことによるものである。

未収金回転率は、6.65回で3年度6.46回を0.19回上回っているのは、収益が増加し、未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率は、107.20%で3年度109.02%より1.82ポイント下回っているのは、総収益が増加したものの、営業費用、特別損失が大きく増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、△3.24%で3年度△3.05%に比べ0.19ポイント下回っている。これは営業損失が3年度よりも増加し、負債の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

6 むすび

令和4年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

下水道事業の役割は、汚水の排除（生活環境の改善）、雨水の排除（浸水の防除）、公共用水域の水質の保全であり、そのため令和4年度は、下水道整備工事を延長856.5m施工し、供用区域面積を3.79ha増の1,148.0ha（面整備率77.3%）とした。

経営成績については、総収益は1,777,336,187円で令和3年度と比較して10,644,493円（0.6%）増加している。この主な要因は、原子力損害賠償金が56,834,658円で37,268,780円（190.5%）の増加、固定資産売却益が12,161,960円（皆減）の減少などである。総費用は1,657,950,186円で令和3年度と比較して37,502,539円（2.3%）の増加しており、この主な要因は、原町第一下水処理場の修繕にかかる委託料が増加したことなどにより、処理場費が403,736,831円で68,420,787円（20.4%）の増加となったことや、固定資産除却に伴う資産減

耗費が4,010,830円で16,259,357円(80.2%)の減少となったことなどである。収支差引は119,386,001円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金204,925,827円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は85,539,826円となっている。

経営状況については、平成26年度から9年続けて純利益を計上しているものの、依然として累積欠損金を抱えており引き続き財政状況の改善が必要となっている。とりわけ、今後、人口減少、汚水管渠の整備、浸水対策、建設から40年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題があり、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、着実に整備及び更新を進めるとともに、事故等への備えも万全を期すなど、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

損益計算年度比較表

(単位：円 %))

科目	年度等 4	3	2	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
					4	3
営 業 収 益	653,776,469	651,326,525	653,699,376	100.4	100.0	99.6
営 業 外 収 益	1,066,725,060	1,083,637,331	1,123,892,051	98.4	94.9	96.4
特 別 利 益	56,834,658	31,727,838	75,203,300	179.1	75.6	42.2
総 収 益	1,777,336,187	1,766,691,694	1,852,794,727	100.6	95.9	95.4
営 業 費 用	1,497,409,008	1,453,936,897	1,459,704,606	103.0	102.6	99.6
営 業 外 費 用	155,572,267	166,302,748	180,500,770	93.5	86.2	92.1
特 別 損 失	4,968,911	208,002	379,332	2,388.9	1,309.9	54.8
総 費 用	1,657,950,186	1,620,447,647	1,640,584,708	102.3	101.1	98.8
当 年 度 純 損 益	119,386,001	146,244,047	212,210,019	81.6	56.3	68.9

すう勢比率は、令和2年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度等	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
営業収益	下水道使用料	504,752,469	77.2	511,152,525	78.5	6,400,056	98.7
	他会計負担金	148,904,000	22.8	139,864,000	21.5	9,040,000	106.5
	その他営業収益	120,000	0.0	310,000	0.0	190,000	38.7
	合計	653,776,469	100.0	651,326,525	100.0	2,449,944	100.4
営業費用	管渠費	27,073,148	1.8	30,005,420	2.1	2,932,272	90.2
	ポンプ場費	10,250,165	0.7	7,194,958	0.5	3,055,207	142.5
	処理場費	403,736,831	27.0	335,316,044	23.0	68,420,787	120.4
	総係費	72,599,525	4.8	74,413,091	5.1	1,813,566	97.6
	減価償却費	979,738,509	65.4	986,737,197	67.9	6,998,688	99.3
	資産減耗費	4,010,830	0.3	20,270,187	1.4	16,259,357	19.8
	合計	1,497,409,008	100.0	1,453,936,897	100.0	43,472,111	103.0
営業損益	843,632,539	-	802,610,372	-	41,022,167	105.1	
営業外収益	受取利息及び配当金	11,176	0.0	10,335	0.0	841	108.1
	他会計負担金	507,845,521	47.6	512,807,868	47.3	4,962,347	99.0
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	558,726,843	52.4	568,327,765	52.5	9,600,922	98.3
	雑収益	141,520	0.0	2,491,363	0.2	2,349,843	5.7
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,066,725,060	100.0	1,083,637,331	100.0	16,912,271	98.4	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	139,810,928	89.9	154,919,534	93.2	15,108,606	90.2
	補助金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	100.0
	雑支出	15,721,339	10.1	11,343,214	6.8	4,378,125	138.6
	合計	155,572,267	100.0	166,302,748	100.0	10,730,481	93.5
経常損益	67,520,254	-	114,724,211	-	47,203,957	58.9	
特別利益	56,834,658	-	31,727,838	-	25,106,820	179.1	
特別損失	4,968,911	-	208,002	-	4,760,909	2,388.9	
当年度純損益	119,386,001	-	146,244,047	-	26,858,046	81.6	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度等	4		3		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
資産 の 部	固定資産	土地	828,180,551	3.1	828,180,551	3.1	0	100.0
		建物	938,935,888	3.6	975,590,058	3.7	36,654,170	96.2
		構築物	19,626,524,694	74.7	19,860,079,580	74.9	233,554,886	98.8
		機械及び装置	3,142,947,598	12.0	3,092,076,283	11.7	50,871,315	101.6
		車両運搬具	1,933,682	0.0	2,449,022	0.0	515,340	79.0
		工具器具及び備品	7,666,338	0.0	8,385,369	0.0	719,031	91.4
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	193,364,741	0.7	185,001,211	0.7	8,363,530	104.5
		計	24,739,553,492	94.1	24,951,762,074	94.1	212,208,582	99.1
	無形固定資産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	26,996,970	0.1	26,996,430	0.1	540	100.0	
	固定資産計	24,766,622,462	94.2	24,978,830,504	94.2	212,208,042	99.2	
	流動資産	現金預金	1,209,136,064	4.6	1,388,144,608	5.3	179,008,544	87.1
	未収金	189,001,319	0.7	113,258,137	0.4	75,743,182	166.9	
	前払金	125,210,000	0.5	25,440,000	0.1	99,770,000	492.2	
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動資産計	1,523,347,383	5.8	1,526,842,745	5.8	3,495,362	99.8	
資産合計	26,289,969,845	100.0	26,505,673,249	100.0	215,703,404	99.2		

科目		年度等	4		3		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	9,052,614,700	34.4	9,206,257,344	34.7	153,642,644	98.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	84,306,775	0.3	78,262,271	0.3	6,044,504	107.7
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	9,136,921,475	34.7	9,284,519,615	35.0	147,598,140	98.4
	流動負債	一時借入金	99,500,000	0.4	220,300,000	0.8	120,800,000	45.2
		企業債	936,542,644	3.6	957,556,699	3.6	21,014,055	97.8
		未払金	253,184,903	1.0	232,648,676	0.9	20,536,227	108.8
		預り金	277,340	0.0	268,030	0.0	9,310	103.5
		前受金	0	0.0	2,500,000	0.0	2,500,000	皆減
		引当金	6,187,000	0.0	6,117,000	0.0	70,000	101.1
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,295,691,887	5.0	1,419,390,405	5.3	123,698,518	91.3
	繰延収益	12,385,351,895	47.1	12,610,865,839	47.6	225,513,944	98.2	
	負債合計	22,817,965,257	86.8	23,314,775,859	87.9	496,810,602	97.9	
資本	資本金	2,126,699,542	8.1	2,000,305,542	7.6	126,394,000	106.3	
	剰余金	資本剰余金	1,430,844,872	5.4	1,395,517,675	5.3	35,327,197	102.5
		利益剰余金	85,539,826	0.3	204,925,827	0.8	119,386,001	41.7
		計	1,345,305,046	5.1	1,190,591,848	4.5	154,713,198	113.0
	資本合計	3,472,004,588	13.2	3,190,897,390	12.1	281,107,198	108.8	
負債・資本合計		26,289,969,845	100.0	26,505,673,249	100.0	215,703,404	99.2	

經 營 分 析 比 較 表

(単 位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	4	3	2
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	94.21	94.24	94.12
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	34.75	35.03	35.01
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	60.32	59.62	58.85
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.09	99.57	100.27
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	156.18	158.08	159.92
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.57	107.57	95.82
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	107.91	105.78	92.18
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.32	97.80	84.34
回 轉 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.03
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.20	0.21	0.28
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.43	0.42	0.44
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.00	1.62	1.75
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.65	6.46	6.69

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首 + 期末) / 2

分析項目		算式	4	3	2
15	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) \text{〕}}$	0.04	0.04	0.04
16 17 18 19	総資本利益率 総収益対 総費用比率 営業収益対 営業費用比率 経営資本営業 利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.45	0.55	0.84
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.20	109.02	112.94
		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	43.66	44.80	44.78
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	3.24	3.05	2.99
20	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.39	1.49	1.59
21	職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	千円	千円
			81,722	86,844	87,160

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2